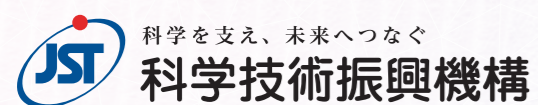


科学を支え、未来へつなぐ

例えば、世界的な気候変動、エネルギーや資源、感染症や食料の問題。私たちの行く手にはあまたの困難が立ちはだかり、乗り越えるための解が求められています。JSTは、これらの困難に「科学技術」で挑みます。新たな価値を生み出すための基礎研究やスタートアップの支援、研究戦略の立案、研究の基盤となる人材の育成や情報の発信、国際卓越研究大学を支援する大学ファンドの運用など。JSTは荒波を渡る船の羅針盤となって進むべき道を示し、多角的に科学技術を支えながら、安全で豊かな暮らしを未来へとつなぎます。

JSTは、科学技術・イノベーション政策推進の中核的な役割を担う国立研究開発法人です。



国立研究開発法人科学技術振興機構
イノベーション拠点推進部

〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's五番町

TEL: 03-5214-8487 E-mail: platform@jst.go.jp



共創の場 形成支援 プログラム 2026

→ 概要

共創の場形成支援プログラムの概要	2
プロジェクト(拠点)のゴール	3
拠点・プロジェクトの構成イメージ	4
分野、実施タイプ、支援規模、期間等	5

→ 運営体制

プログラムの運営体制	6
共創分野・地域共創分野	
第1領域(データ駆動型ヘルスケア)	7
第2領域(心と体の健康)	7
第3領域(資源・エネルギー循環型社会)	8
第4領域(持続可能で豊かな食と農林水産業)	8
第5領域(持続可能な社会インフラ)	9
未来共創分野	9
政策重点分野	
量子技術分野	10
環境エネルギー分野	11
バイオ分野	12

→ プロジェクト

採択プロジェクト拠点所在地	13
採択プロジェクト一覧	17
採択プロジェクト紹介	20
終了プロジェクト一覧	60

大学等を中心として、企業や地方自治体・市民等の多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創により、未来のありたい社会像をビジョンとして掲げ、その実現のため ①バックキャスト*によるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築をパッケージで推進します。

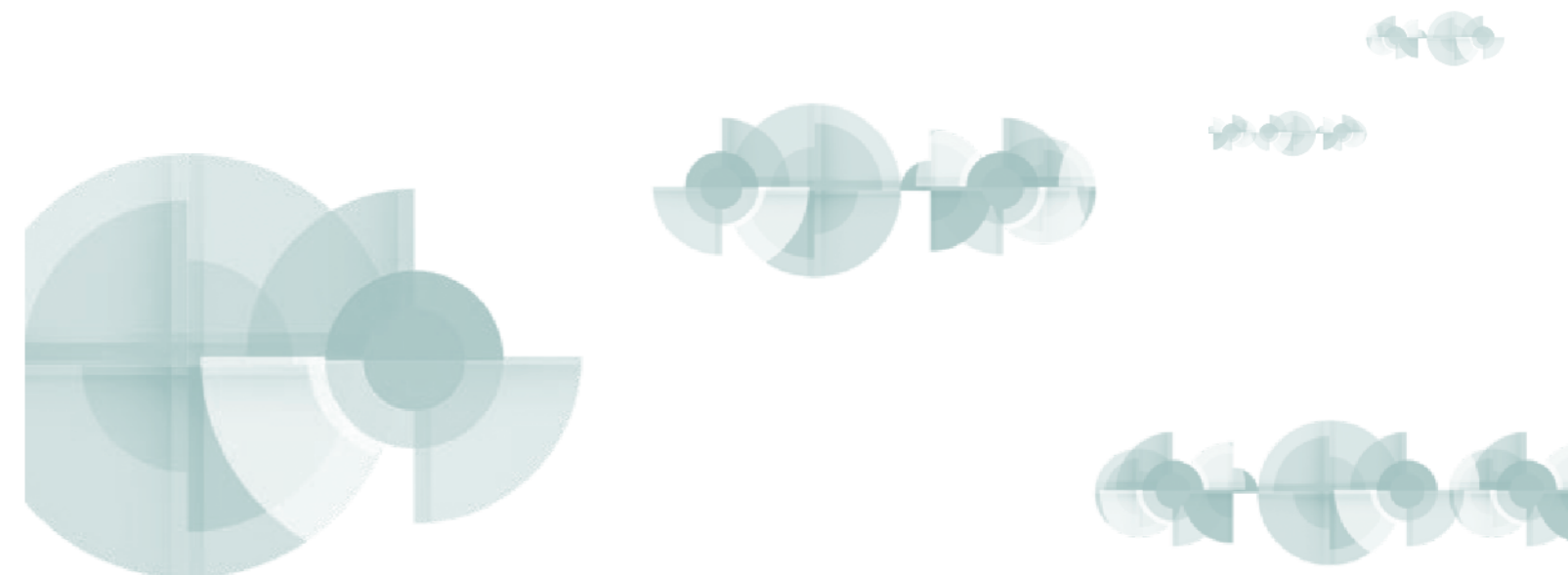
これを通じて、大学等の強みや特色を活かしながら産学官共創拠点の形成を推進し、国の成長と地方創生に貢献するとともに、大学等が主導する知識集約型社会への変革を促進します。

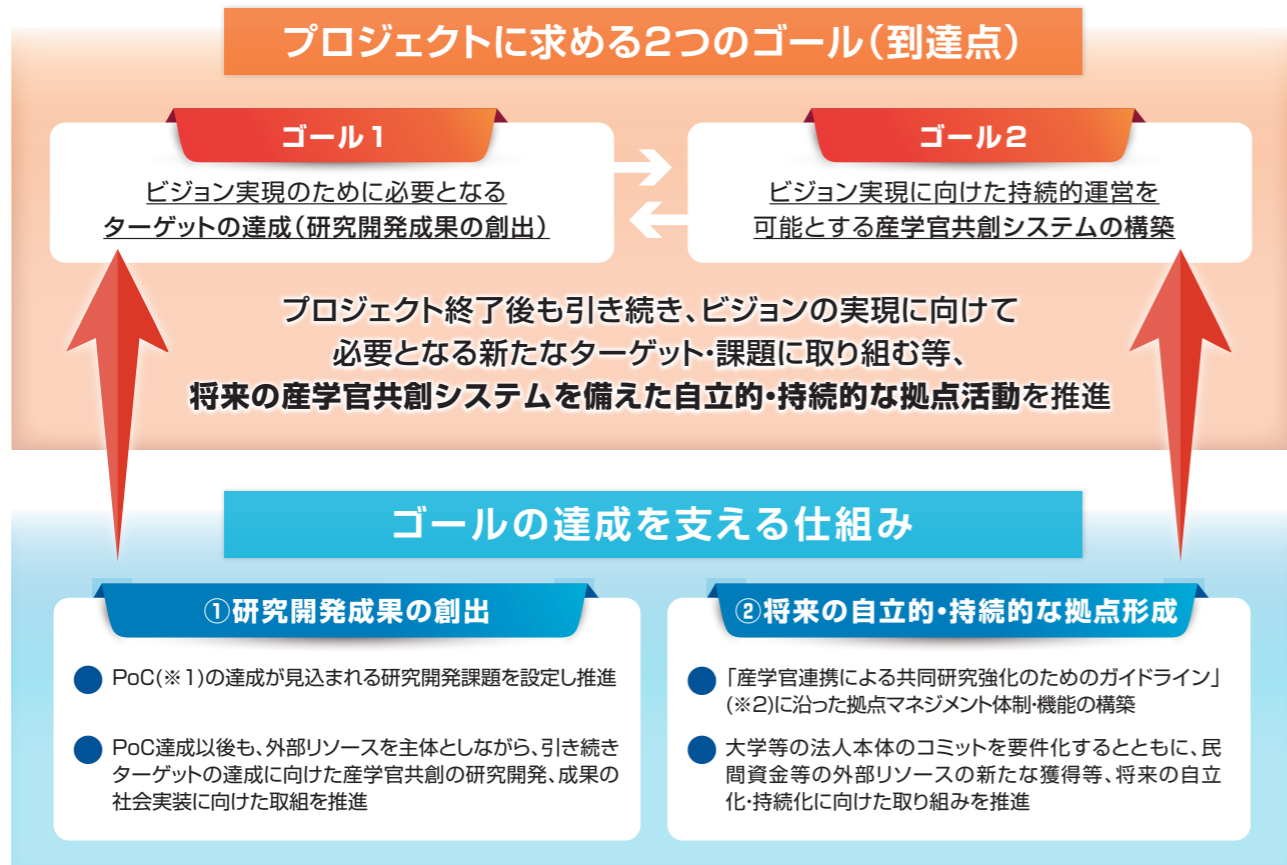
「人が変わる」
ビジョン(未来のありたい社会像)を共有

「社会が変わる」
科学技術イノベーションによる
社会システムの変革

「大学が変わる」
持続的な産学官共創システムの整備・運営

*バックキャスト: ありたい社会の姿(ビジョン)から、主として科学技術による解決を目指して取り組むべき課題を設定し、プロジェクト実施計画を策定して推進する手法

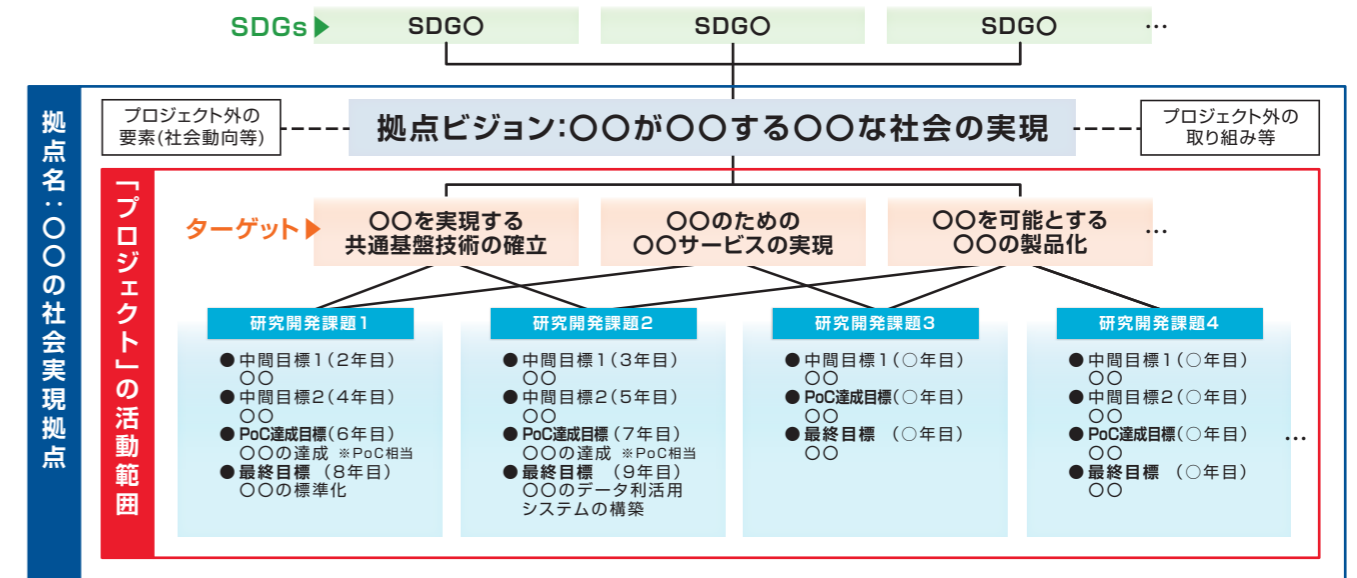




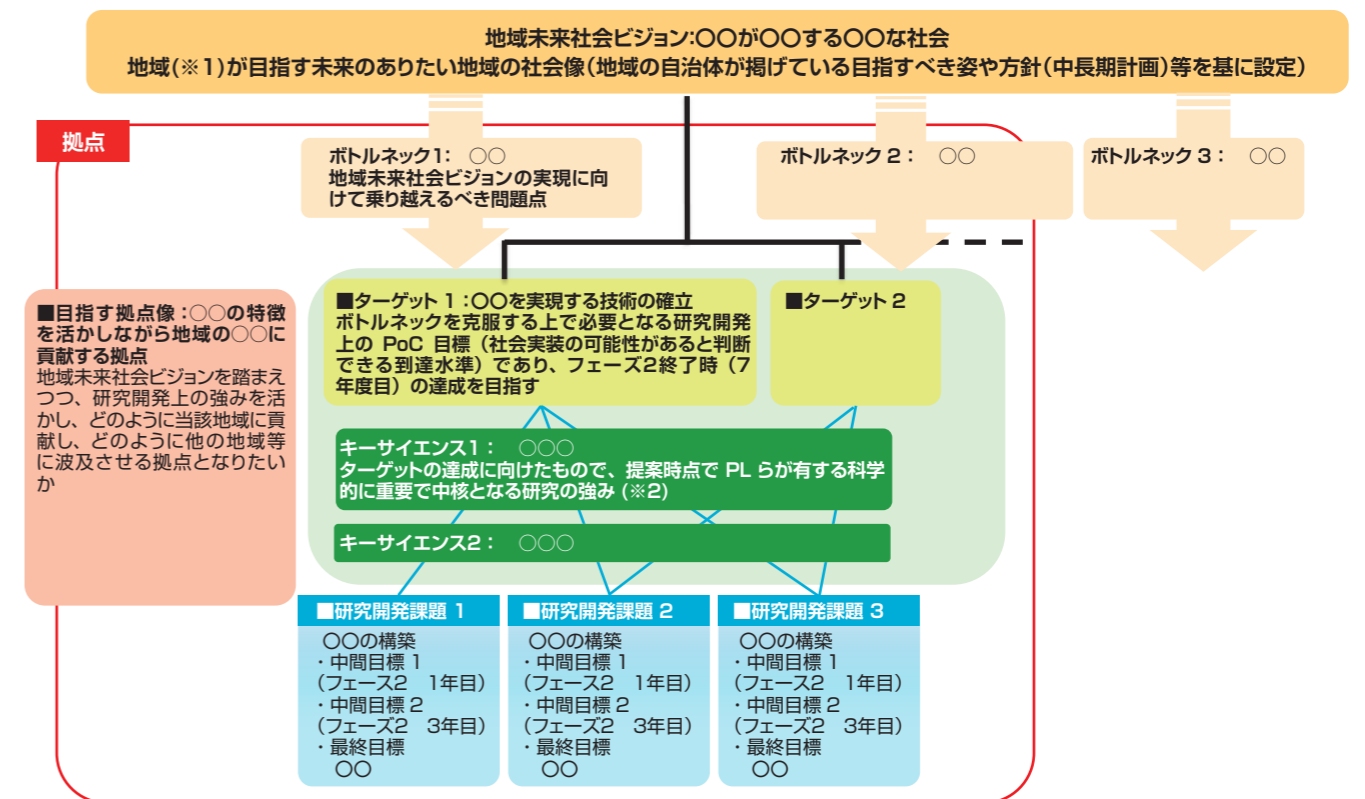
※1:PoC(Proof of Concept; 概念実証):社会実装の可能性があると判断できる到達水準。
 ※2:「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(平成28年11月30日イノベーション促進産学官対話会議事務局)
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afieldfile/2016/12/27/1380912_02.pdf
 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」(令和2年6月30日公開、令和5年3月29日更新 文部科学省・経済産業省)
https://www.mext.go.jp/content/20230329-mxt_sanchi02-000020147_01-2.pdf

共創分野・地域共創分野・政策重点分野

【青枠】 拠点:本プログラムの支援終了後にわたって拠点ビジョンの下で自立的に継続する産学官共創拠点
【赤枠】 プロジェクト:拠点活動のうち、本プログラムにおいて実施する部分



未来共創分野



(※1) 地域:参画する自治体(幹事自治体を含む)の行政区域
 (※2) 全てのターゲットにキーサイエンスが対応していない可もよい。

プログラムの構成

	共創分野	地域共創分野	未来共創分野	政策重点分野
分野 医療分野に限定される研究開発は対象外	科学技術分野全般	科学技術分野全般	科学技術分野全般	量子技術分野 環境エネルギー分野 バイオ分野
趣旨	大学等を中心とし、国レベル・グローバルレベルの社会課題を捉えた未来のありたい社会像の実現を目指す、国際的な水準にある自立的・持続的な産学官共創拠点の形成	地域大学等を中心とし、地方自治体、民間企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域産学官共創拠点の形成	地域大学等を中心とし、若手研究者をプロジェクトリーダーとするチームによる、ステークホルダーとの議論等を通じた地域の社会課題の見極め、当該社会課題の解決に寄与するグローバル水準の研究成果の創出と将来の自立的・持続的な産学官共創拠点の形成を目指す	大学等を中心とし、国の重点戦略に基づき成果を生み出す、国際的にも認知・評価が高い自立的・持続的な産学官共創拠点の形成
委託研究費 ※間接経費含む	育成型: 2.5千万円/年度 本格型: 最大3.2億円/年度	育成型: 2.5千万円/年度 本格型: 最大2.16億円/年度	フェーズ1: 3.7千万円/年度 フェーズ2: 最大2億円/年度(予定)	政策重点分野ごとに設定
支援期間	育成型: 2年度 本格型: 最長10年度	育成型: 2年度 本格型: 最長10年度	フェーズ1: 2年度 フェーズ2: 最長5年度(予定)	本格型: 最長10年度

本格型/フェーズ2

拠点ビジョンの実現に向けた研究開発とそれを支える産学官共創システムの構築を一体的に推進。

育成型/フェーズ1

拠点ビジョン、研究開発課題および産学官共創システムの構想と、「本格型/フェーズ2」への昇格を目指す。

共創の場形成支援プログラム ウェブサイト

●プレス発表、お知らせ、イベント情報

HOME

「HOME」ページでは、プレス発表、お知らせ、イベント情報、その他ウェブサイトの更新履歴を掲載しています。

●プロジェクトの概要

HOME > プロジェクト

「プロジェクト」ページでは、採択プロジェクトの一覧を掲載しています。個々のリンク先では、プロジェクトの概要をご覧いただけます。

●公募情報

HOME > 公募情報

「公募情報」ページでは、公募の概要、公募説明会情報などを掲載しています。また、公募説明会資料、公募要領、提案書類などをダウンロードいただけます。



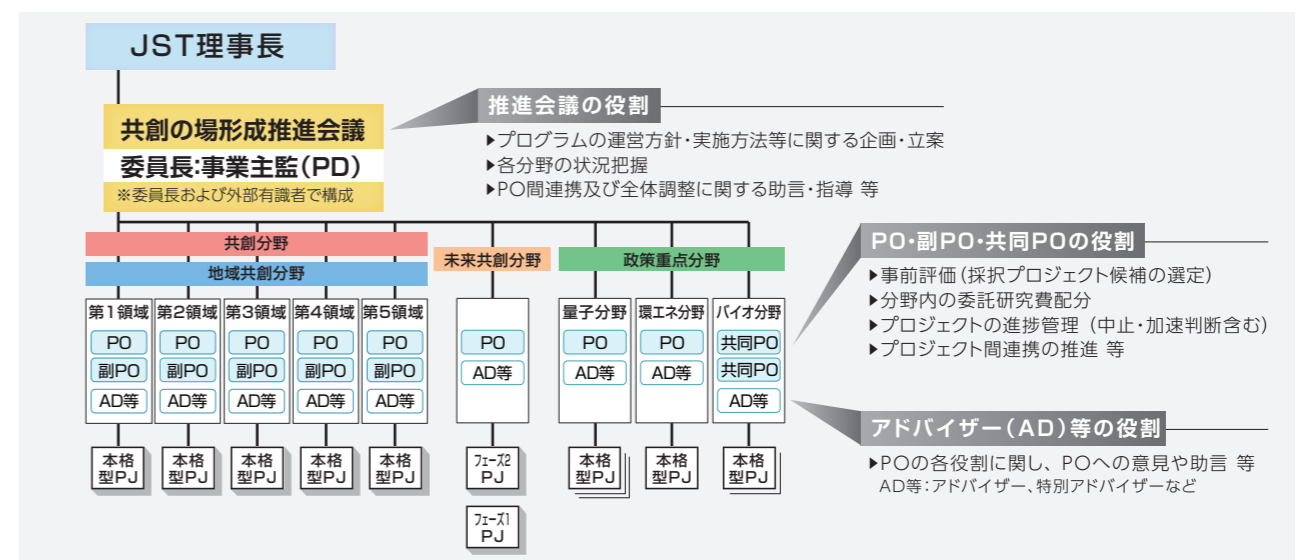
プログラムの運営体制 / プログラムディレクター(PD)・プログラムオフィサー(PO)



松本 洋一郎
(プログラムディレクター)

本プログラムでは、プログラムディレクター (PD) を議長とする外部有識者で構成される「共創の場形成推進会議」が、プログラム全体の運営方針・実施方法等に関する企画・立案、プログラムにおける各分野の状況把握及び助言・指導、分野間の連携及び全体調整等の機能を担います。

各分野のプログラムオフィサー (PO) は、産学官の外部の有識者・専門家によるアドバイザーのサポートを得ながら、プロジェクトの各種評価、分野内の委託研究費配分、及び毎年度のサイトビジットや拠点面談等を通じたプロジェクトの進捗管理を実施します。



共創の場形成推進会議 構成員

	氏名	所属
プログラムディレクター	松本 洋一郎	東京大学 名誉教授
顧問	小宮山 宏	株式会社三菱総合研究所 理事長
委員	川合 真紀	自然科学研究機構 機構長 科学技術振興機構 研究開発戦略センター センター長
委員	久世 和資	旭化成株式会社 取締役
委員	小池 聡	ベジタリア株式会社 代表取締役社長
委員	須藤 亮	日本工学会 会長
委員	水野 正明	東海国立大学機構 名古屋大学大学院医学系研究科附属健康医療ライフデザイン統合研究教育センター 特任教授

2026年4月現在

第1領域 (データ駆動型ヘルスケア)



澤谷 由里子 (PO)



吉田 輝彦 (副PO)

プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー

	氏名	所属
PO	澤谷 由里子	名古屋商科大学ビジネススクール 教授 Design for All株式会社 CEO
副PO	吉田 輝彦	国立がん研究センター 中央病院遺伝子診療部門 医員
アドバイザー	東 博暢	株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル
アドバイザー	片田江 舞子	Red Capital株式会社 代表取締役マネージングパートナー
アドバイザー	菅野 純夫	一般社団法人柏の葉オーミクスゲート 代表理事

2026年4月現在

第3領域 (資源・エネルギー循環型社会)



岸本 喜久雄 (PO)



藤野 純一 (副PO)

プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー

	氏名	所属
PO	岸本 喜久雄	東京工業大学 (現 東京科学大学) 名誉教授
副PO	藤野 純一	公益財団法人地球環境戦略研究機関 戦略マネージメントオフィス プリンシパル・シナジー・コーディネーター/上席研究員
アドバイザー	伊藤 宏幸	ダイキン工業株式会社 テクノロジー・イノベーションセンター リサーチ・コーディネーター
アドバイザー	梶川 裕矢	東京大学 未来ビジョン研究センター 教授
アドバイザー	後藤 美香	東京科学大学 環境・社会理工学院 教授
アドバイザー	関 実	千葉大学 大学院工学研究科 名誉教授

2026年5月現在

第2領域 (心と体の健康)



長我部 信行 (PO)



澤谷 由里子 (副PO)

プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー

	氏名	所属
PO	長我部 信行	株式会社日立ハイテク コアテクノロジー&ソリューション 事業統括本部 エグゼクティブアドバイザー
副PO	澤谷 由里子	名古屋商科大学ビジネススクール 教授 Design for All株式会社 CEO
アドバイザー	荒金 久美	株式会社クボタ 社外取締役 公益財団法人薬学振興会 理事
アドバイザー	内田 憲孝	LMBTech Office 代表
アドバイザー	片田江 舞子	Red Capital 株式会社 代表取締役マネージングパートナー
アドバイザー	神庭 重信	九州大学 名誉教授

2026年4月現在

第4領域 (持続可能で豊かな食と農林水産業)



辻村 英雄 (PO)



西村 訓弘 (副PO)

プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー

	氏名	所属
PO	辻村 英雄	川崎重工業株式会社 社外取締役
副PO	西村 訓弘	三重大学 大学院地域イノベーション学研究科 教授 宇都宮大学 特命副学長
アドバイザー	小池 聡	ベジタリア株式会社 代表取締役社長
アドバイザー	田中 雅範	株式会社地域経済活性化支援機構 地域活性化支援本部 マネージング・ディレクター
アドバイザー	二宮 正士	東京大学 大学院農学生命科学研究科 名誉教授

2026年4月現在

第5領域（持続可能な社会インフラ）



財満 鎮明 (PO)



西村 訓弘 (副PO)

プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー

	氏名	所属
PO	財満 鎮明	名古屋大学 名誉教授
副PO	西村 訓弘	三重大学 大学院地域イノベーション学研究所 教授 宇都宮大学 特命副学長
アドバイザー	東 博暢	株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル
アドバイザー	梶川 裕矢	東京大学 未来ビジョン研究センター 教授
アドバイザー	田中 雅範	株式会社地域経済活性化支援機構 地域活性化支援本部 マネージング・ディレクター
アドバイザー	馬奈木 俊介	九州大学 大学院工学研究院 教授

2026年4月現在

未来共創分野



養王田 正文 (PO)

プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー

	氏名	所属
PO	養王田 正文	東京農工大学 大学院工学府 特任教授
特別 アドバイザー	西村 訓弘	三重大学 大学院地域イノベーション学研究所 教授 宇都宮大学 特命副学長
アドバイザー	海田 由里子	AGC株式会社 執行役員/同 技術本部 先端基盤研究所 所長
アドバイザー	片田江 舞子	Red Capital株式会社 代表取締役マネージングパートナー
アドバイザー	財満 鎮明	名古屋大学 名誉教授
アドバイザー	田中 雅範	株式会社地域経済活性化支援機構 地域活性化支援本部 マネージング・ディレクター
アドバイザー	西島 和三	東北大学 未来科学技術共同研究センター シニアリサーチ・ フェロー 横浜市立大学 医学部 客員教授
アドバイザー	西村 実	株式会社エンバイオ・ホールディングス 取締役会長
アドバイザー	濱田 州博	一般財団法人浅間リサーチエクステンションセンター 理事長 信州大学 前学長
アドバイザー	宝野 和博	物質・材料研究機構 (NIMS) 理事長

2026年4月現在

量子技術分野



石内 秀美 (PO)

量子技術は、将来の産業・社会に変革をもたらす、安全保障の観点からも重要な基盤技術です。米欧中が本分野の研究開発を戦略的かつ積極的に展開する中、我が国においては、2020年1月、政府として初めての国家戦略となる「量子技術イノベーション戦略」（以下、「量子戦略」という。）が策定されました。本戦略では、3つの社会像である「生産性革命の実現」や「健康・長寿社会の実現」、「国民の安全・安心の確保」、さらには、これらを通じたSDGsやSociety 5.0の実現に向けて、「量子技術イノベーション」を強力に推進するとされています。特に、産業・イノベーションの実現に向けて、重点を置くべき技術領域・技術課題や戦略的な国際協力、人材育成等に加えて、新たに「量子技術イノベーション拠点（国際ハブ）」を5か所以上、形成していくことが掲げられています。これは、我が国が強み・競争力を保持する技術領域を中心に、国際競争力を確保・強化する観点から、技術の特性に応じて人材・技術等を結集し、基礎研究から技術実証、オープンイノベーション、知的財産管理、人材育成等に至るまで一貫通貫で取り組む拠点として形成するとされています。

本分野においては、量子戦略に基づき、国際的評価の高い卓越した研究者や国際競争力の高いコア技術を有しており、かつ国内外の企業等からの積極的な投資を呼び込むこと等が期待される技術領域を対象に、大学・研究機関と企業間の連携を深化・強化するための「オープンプラットフォーム型」の拠点形成を目指します。

プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー

	氏名	所属
PO	石内 秀美	元 先端ナノプロセス基盤開発センター (EIDEC) 代表取締役社長
アドバイザー	井元 信之	東京大学 特命教授室 特命教授
アドバイザー	曾根 純一	物質・材料研究機構 名誉理事 東京理科大学総合研究院 客員教授
アドバイザー	中村 祐一	日本電気株式会社 研究開発部門 主席技術主幹
アドバイザー	早瀬 潤子	慶應義塾大学 理工学部 教授
アドバイザー	平山 祥郎	東北大学 名誉教授 先端スピントロニクス研究開発センター (CSIS) 特任研究員 量子科学技術研究開発機構 (QST) SIP 推進センター センター長
アドバイザー	村尾 美緒	東京大学 大学院理学系研究科 教授
アドバイザー	山下 茂	立命館大学 情報理工学部 教授
アドバイザー	吉田 弘	海洋研究開発機構 地球環境部門 北極環境変動総合研究センター 上席研究員 (シニアスタッフ)

2026年4月現在

環境エネルギー分野



菅野 了次 (PO)

我が国においては、強みを有するエネルギー・環境分野において、自動車・航空機の電動化や再生可能エネルギー導入促進等により温室効果ガスの大幅削減を進め、SDGsに掲げられたクリーンなエネルギー社会を実現するため「革新的環境イノベーション戦略」（以下、「環境戦略」という。）が策定されています。環境戦略では、国際競争力を有する大学・研究機関において、アカデミアの強みを生かし、企業等の課題解決や、シーズの創出と企業等への橋渡し等を行うプラットフォーム機能を有する次世代エネルギー基盤研究拠点を整備することとされています。本分野においては、環境戦略を踏まえ、我が国が研究力・産業競争力共に強みを有し、電動化や再エネ主力電源化等を支え、温室効果ガスの削減目標を達成するために不可欠なエネルギー技術である蓄電池分野において、産学官共創により産業競争力を強化し、更なる市場獲得に繋げるため、アカデミア等で創出された蓄電池の新材料・新技術の研究開発や、企業のみでは実施困難な電池特性に係る基礎的な課題の解決及びその社会実装を持続的に推進する拠点の形成を目指します。

バイオ分野



佐藤 孝明 (共同PO)



戸口田 淳也 (共同PO)

世界的な環境・食料問題の深刻化、生活習慣病の増加、医薬品需要の増加等の中、米欧中はバイオエコノミー（バイオテクノロジーを活用した持続的な循環型経済社会）拡大による新たな市場形成を国家戦略に位置付けられており、我が国においても「バイオ戦略2019」が策定されており、その中で「2030年に世界最先端のバイオエコノミー社会を実現」することが掲げられています。バイオ分野の研究開発は拠点化、ネットワーク化等が進展しており、欧米ではアンダーワンルーフ型研究所での異分野融合・機器共用・人材共有等が推進されているところであり、バイオ戦略 2019でも、国際連携・分野融合・オープンイノベーションを基本とした世界のデータ・人材・投資・研究の触媒となる国際バイオコミュニティ圏を構築することとされています。国際バイオコミュニティ圏の構築に当たり、構想実現の核となる先端研究・産学官連携活動を行う先端研究・インキュベーション拠点の構築を支援します。具体的には、アカデミアにおける先端研究の推進、技術基盤・データ基盤等の整備、マネジメント組織による効果的な産学官連携支援等を行います。

プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー

	氏名	所属
PO	菅野 了次	東京科学大学 全固体電池研究センター センター長 特命教授
特別アドバイザー	吉野 彰	旭化成株式会社 名誉フェロー
アドバイザー	栄部 比夏里	九州大学 先端物質化学研究所 先端素子材料部門 教授
アドバイザー	櫻井 庸司	豊橋技術科学大学 名誉教授
アドバイザー	竹井 勝仁	一般財団法人電力中央研究所 企画グループ シニアエキスパート
アドバイザー	西山 浩一	株式会社GSユアサ 研究開発センター センター長
アドバイザー	秦野 正治	日産自動車株式会社 総合研究所 技術参与
アドバイザー	森田 昌行	京都大学 成長戦略本部 特任教授
アドバイザー	芳澤 浩司	パナソニックエナジー株式会社 競争力革新統括室 技術戦略室

2026年4月現在

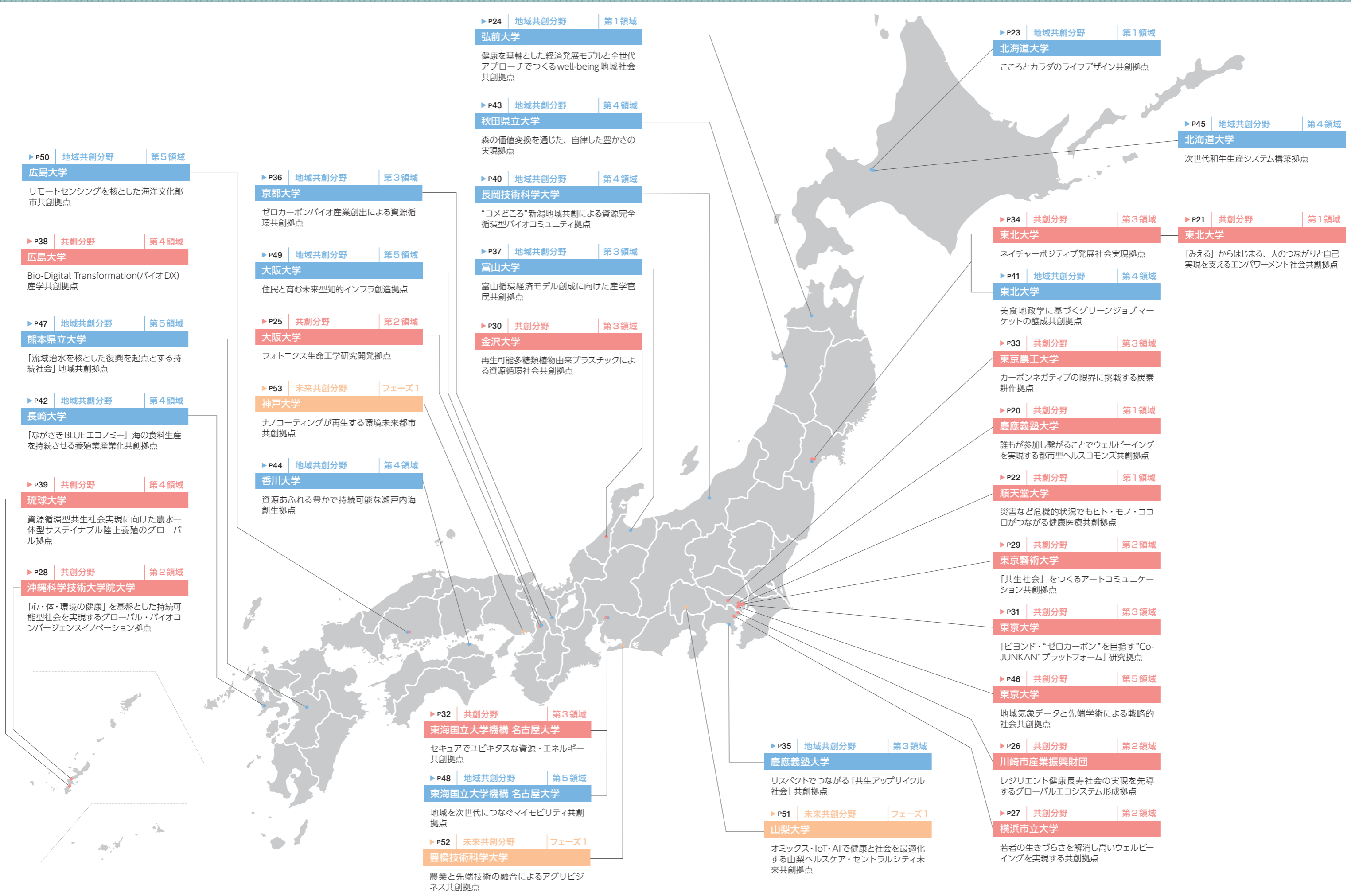
プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー

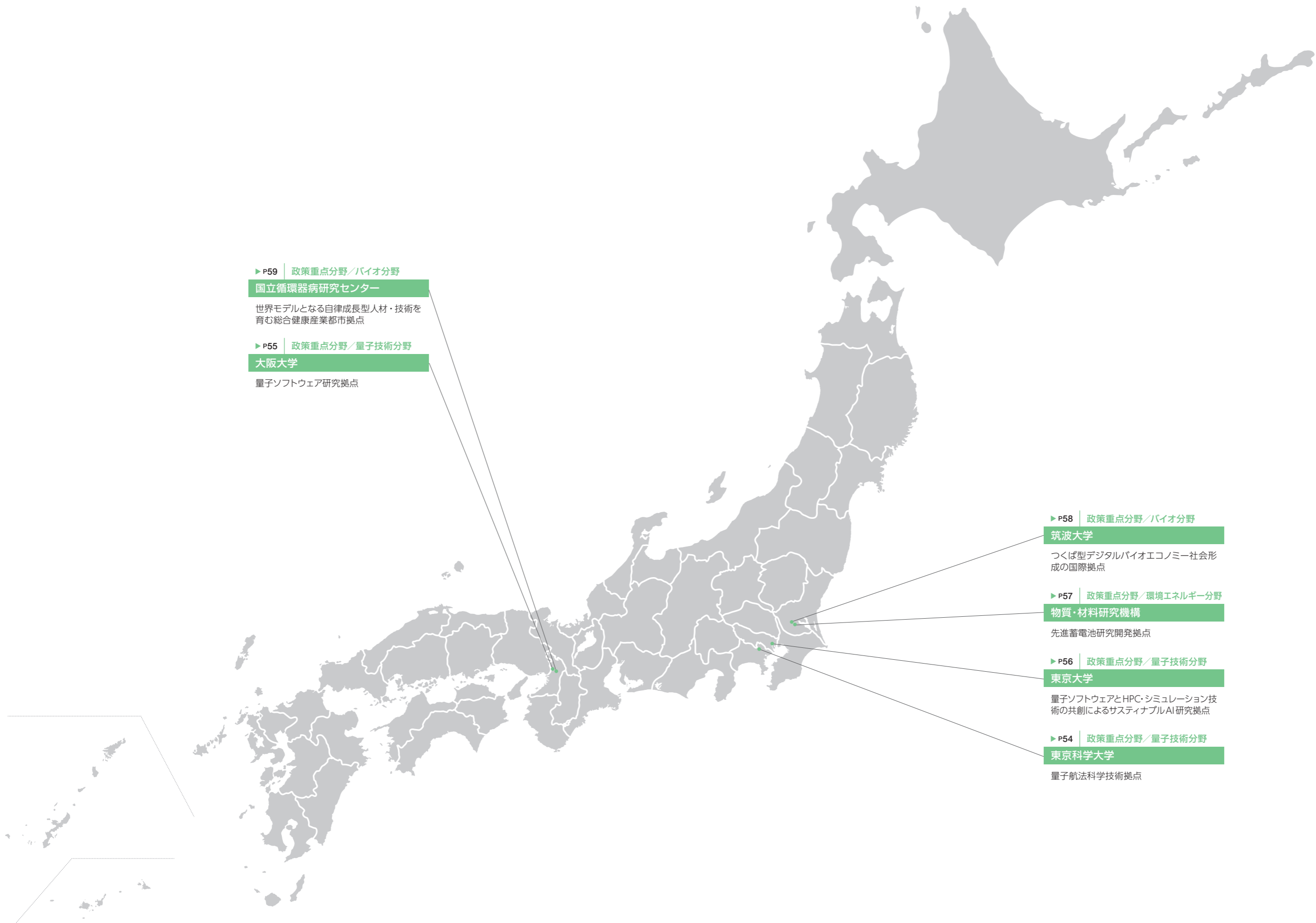
	氏名	所属
共同PO (国立循環器病研究センター拠点担当)	佐藤 孝明	筑波大学 特命教授 プレシジョン・メディスン開発研究センター センター長
共同PO (筑波大学拠点担当)	戸口田 淳也	京都大学 iPS細胞研究所 特定拠点教授 所長補佐
アドバイザー	阿部 啓子	東京大学 特任研究員 名誉教授 東京農業大学 客員教授
アドバイザー	後藤 典子	金沢大学 がん進展制御研究所 教授
アドバイザー	竹山 春子	早稲田大学 理工学術院 教授
アドバイザー	夏目 徹	産業技術総合研究所 細胞分子工学研究部門 首席研究員
アドバイザー	藤田 朋宏	株式会社ちとせ研究所 代表取締役CEO 合同会社カラコル 参与
アドバイザー	三輪 清志	一般社団法人バイオ産業情報化コンソーシアム 顧問

2026年4月現在

採択プロジェクト拠点所在地 (共創分野・地域共創分野・未来共創分野)

共創分野 地域共創分野 未来共創分野





共創分野 | 地域共創分野 | 本格型

	拠点名	代表機関名	ページ
第1領域 (データ駆動型ヘルスケア)			
誰もが参加し繋がることでウェルビーイングを実現する都市型ヘルスコモンズ共創拠点		慶應義塾大学	20
「みえる」からはじまる、人のつながりと自己実現を支えるエンパワーメント社会共創拠点		東北大学	21
災害など危機的状況でもヒト・モノ・ココロがつながる健康医療共創拠点		順天堂大学	22
こころとカラダのライフデザイン共創拠点		北海道大学	23
健康を基軸とした経済発展モデルと全世代アプローチでつくるwell-being地域社会共創拠点		弘前大学	24
第2領域 (心と体の健康)			
フォトニクス生命工学研究開発拠点		大阪大学	25
レジリエント健康長寿社会の実現を先導するグローバルエコシステム形成拠点		川崎市産業振興財団	26
若者の生きづらさを解消し高いウェルビーイングを実現する共創拠点		横浜市立大学	27
「心・体・環境の健康」を基盤とした持続可能型社会を実現するグローバル・バイオコンバージェンスイノベーション拠点		沖縄科学技術大学院大学 (OIST)	28
「共生社会」をつくるアートコミュニケーション共創拠点		東京藝術大学	29
第3領域 (資源・エネルギー循環型社会)			
再生可能多糖類植物由来プラスチックによる資源循環社会共創拠点		金沢大学	30
「ビヨンド・ゼロカーボン」を目指す「Co-JUNKAN」プラットフォーム」研究拠点		東京大学	31
セキュアでユビキタスな資源・エネルギー共創拠点		東海国立大学機構 名古屋大学	32
カーボンネガティブの限界に挑戦する炭素耕作拠点		東京農工大学	33
ネイチャーポジティブ発展社会実現拠点		東北大学	34
リスペクトでつながる「共生アップサイクル社会」共創拠点		慶應義塾大学	35
ゼロカーボンバイオ産業創出による資源循環共創拠点		京都大学	36
富山循環経済モデル創成に向けた産学官民共創拠点		富山大学	37

共創分野 | 地域共創分野 | 本格型

	拠点名	代表機関名	ページ
第4領域 (持続可能で豊かな食と農林水産業)			
Bio-Digital Transformation(バイオDX) 産学共創拠点		広島大学	38
資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型サステナブル陸上養殖のグローバル拠点		琉球大学	39
“コメどころ”新潟地域共創による資源完全循環型バイオコミュニティ拠点		長岡技術科学大学	40
美食地政学に基づくグリーンジョブマーケットの醸成共創拠点		東北大学	41
「ながさきBLUEエコノミー」海の食料生産を持続させる養殖業産業化共創拠点		長崎大学	42
森の価値変換を通じた、自律した豊かさの実現拠点		秋田県立大学	43
資源あふれる豊かで持続可能な瀬戸内海創生拠点		香川大学	44
次世代和牛生産システム構築拠点		北海道大学	45
第5領域 (持続可能な社会インフラ)			
地域気象データと先端学術による戦略的共創拠点 (ClimCORE)		東京大学	46
「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点		熊本県立大学	47
地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点		東海国立大学機構 名古屋大学	48
住民と育む未来型知的インフラ創造拠点		大阪大学	49
リモートセンシングを核とした海洋文化都市共創拠点		広島大学	50

未来共創分野 | フェーズ1

	拠点名	代表機関名	ページ
オミックス・IoT・AIで健康と社会を最適化する山梨ヘルスケア・セントラルシティ未来共創拠点		山梨大学	51
農業と先端技術の融合によるアグリビジネス共創拠点		豊橋技術科学大学	52
ナノコーティングが再生する環境未来都市共創拠点		神戸大学	53

政策重点分野/量子技術分野 **本格型**

拠点名	代表機関名	ページ
量子航法科学技術拠点	東京科学大学	54
量子ソフトウェア研究拠点	大阪大学	55
量子ソフトウェアとHPC・シミュレーション技術の共創によるサステナブルAI研究拠点	東京大学	56

政策重点分野/環境エネルギー分野 **本格型**

拠点名	代表機関名	ページ
先進蓄電池研究開発拠点	物質・材料研究機構	57

政策重点分野/バイオ分野 **本格型**

拠点名	代表機関名	ページ
つくば型デジタルバイオエコノミー社会形成の国際拠点	筑波大学	58
世界モデルとなる自律成長型人材・技術を育む総合健康産業都市拠点	国立循環器病研究センター	59

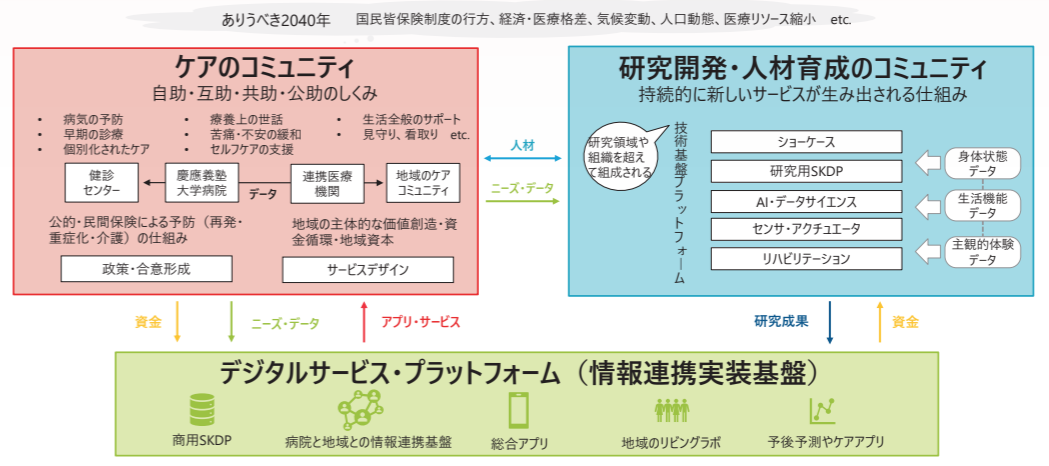
誰もが参加し繋がることでウェルビーイングを実現する都市型ヘルスcommons共創拠点



代表機関	慶應義塾大学	プロジェクトリーダー	中村 雅也	慶應義塾大学 医学部 整形外科 教授
参画機関	東京科学大学、理化学研究所 (株)電通総研、i2medical(合)、アサヒ飲料(株)、味の素(株)、(株)グレースイメーシング、オムロンヘルスケア(株)、FrontAct(株)、(株)デジタルガレージ、(株)電通、日本電信電話(株)、(株)ヘルスケアリレイションズ、三井住友海上火災保険(株)、三井不動産(株)、ミネベアミツミ(株)、(社)LINK-J、ライフログテクノロジー(株)、MS&ADインターリスック総研(株)、(株)MillC、東京都、神奈川県、川崎市、豊島区			

Health Commons 都市型ヘルスcommons共生社会の実現

デジタルプラットフォームがコミュニティを繋ぎ、病院と地域での生活に一貫性のあるケアサービスを提供することで、一人ひとりへの寄り添いを実現し、生活者中心の医療の高度化と地域生活のウェルビーイング向上とUHCを実現



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

誰もが参加し繋がることでウェルビーイングを実現する都市型ヘルスcommons共創社会
 未来の社会像は「誰もが参加し繋がることでウェルビーイングな暮らしを実現できる都市型共生社会」を目指します。医療・介護・ヘルスケアの情報や、多様なステークホルダーによって健康上の不安や課題を解決する社会システムを提供します。これにより、誰もが適切なタイミングに必要なサービスに簡単にアクセスできる社会を実現します。病気の悪化や再発を防ぎ、病気離職や介護離職を防止することで、社会的弱者やヤングケアラーを生じさせない社会を目指します。また、健康問題に起因する貧困の連鎖を断ち切り、後病者の不安を解決し、生きる希望と喜びを与える仕組みを実現します。さらに、独居高齢者が社会との繋がりを持てる仕組みを構築し、物理的に離れていても絆を感じられる社会を目指します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

Health Commons Co-creation Platformを整備し、多様な人材が組織や分野を超えて集まる研究開発と人材育成のコミュニティ、病院や地域のケアのコミュニティを形成します。医療・介護・ヘルスケアの情報基盤を整備・活用し、新たな課題設定や新しい医療・ヘルスケアの開発、新規ビジネス創出、社会保障制度の高度化を目指します。プロジェクト期間中に、組織を超えて人材が集まり研究開発を行うヘルスcommonsコンソーシアムと、医療・介護・ヘルスケアの分断を解消する情報連携実装基盤を整備・活用し、研究成果を医療・生活の場へ実装する社会実装プラットフォームの自走化を目指します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

慶應義塾大学、東京科学大学、理化学研究所との連携を核に、多様なステークホルダーが集結し、高度医療・研究開発・社会イノベーションを実現するシームレスなプラットフォームを構築します。この連携により、医療・介護・ヘルスケアの情報がシームレスに活用され、新たな医療開発や新規ビジネス創出が進められます。

お問い合わせ先 慶應義塾大学 共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT) 事務局

TEL : 03-5363-3781 E-mail : kyoso-keio-office@adst.keio.ac.jp
 URL : https://www.health-commons.com/



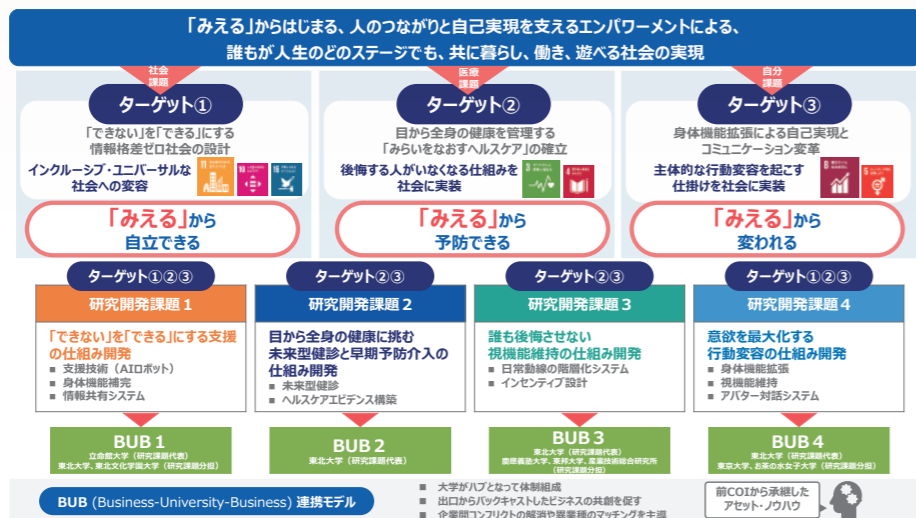
「みえる」からはじまる、人のつながりと自己実現を支えるエンパワーメント社会共創拠点



代表機関	東北大学	プロジェクトリーダー	中澤 徹	東北大学大学院 医学系研究科 眼科学分野 教授
------	------	------------	------	----------------------------

立命館大学、東京大学、お茶の水女子大学、東北文化学園大学、慶應義塾大学、東邦大学、産業技術総合研究所

ロート製薬(株)、イオン(株)、NECソリューションイノベータ(株)、ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)、(株)Lively Up、(株)トプコン、(株)QDレーザ、(株)わかさ生活、参天製薬(株)、千寿製薬(株)、興和(株)、(株)日本眼科医療センター、(株)トーマコーポレーション、(株)トラストメディカル、日東メディック(株)、わかもと製薬(株)、(株)クリュートメディカルシステムズ、フォーネスライフ(株)、ノバルティス ファーマ(株)、あいおいニッセイ同和損害保険(株)、(株)ハウディ、ジャパンソウル半導体(株)、あっと(株)、(公社)NEXT VISION、(株)仙台放送、Vixion(株)、宮城県、仙台市、富谷市、東日本旅客鉄道(株)、(株)トプコンメディカルジャパン、Wellier(株)、SUNITED(株)、(株)ビーライン、カゴメ(株)、大崎市、大崎市民病院、積水ハウス(株)、イオン東北(株)、(株)エム・シー・アンド・ピー、(有)フロム・イン、(株)ジンス、ニチパン(株)



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

「みえる」からはじまる、人のつながりと自己実現を支えるエンパワーメントによる、誰もが人生のどのステージでも、共に暮らし、働き、遊べる社会の実現。未来のありたい社会像の実現に向けて、「みえる」からはじまるエンパワーメントにより、グローバルな社会課題を解決し、社会変革を推進します。「情報格差ゼロ社会の設計」「「みらいをなおすヘルスケア」の確立」「自己実現とコミュニケーション変革」を達成し、誰もが情報を最適に取得・活用でき、人とのつながりと自己実現が達成可能な、ダイバーシティとインクルージョンのあふれる社会を創造します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

「できない」を「できる」にする支援の仕組みを開発し、すべての人が受益者となるインクルーシブ・ユニバーサルな社会を実現します。目から全身の健康に挑む未来型健診と早期予防介入、並びに誰も後悔させない視機能維持の仕組みを開発し、疾患を未然に防いで心身ともに健康を維持し、「どうしてもっと早く気付けなかったのか」と後悔する人がいなくなる社会を実現します。意欲を最大化する行動変容の仕組みを開発し、科学的根拠に基づいた効果的な動機付けを通じてモチベーション向上・コミュニケーション促進に繋がる社会を実現します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本拠点では、民間のノウハウを活用すべく産学官民を融合一体化した運営を行います。東北大学COIのアセットであり、大学がハブとなって異業種をマッチングさせビジネスの共創を促すBUB(Business-University-Business)体制を主体としたチームが、確実な社会実装や拠点の持続化に取り組みます。多様な研究者と研究マネジメント人材、様々な業種の参画企業や自治体が活発に議論を重ね、他に類を見ない「目から未来を明るく照らすプロジェクト」を通じて新たな社会を創出していきます。

お問い合わせ先 東北大学 産学連携機構 イノベーション戦略推進センター 事務支援室

TEL: 022-752-2186 E-mail: promo-innov@grp.tohoku.ac.jp
URL: https://coinext-mieru.tohoku.ac.jp/



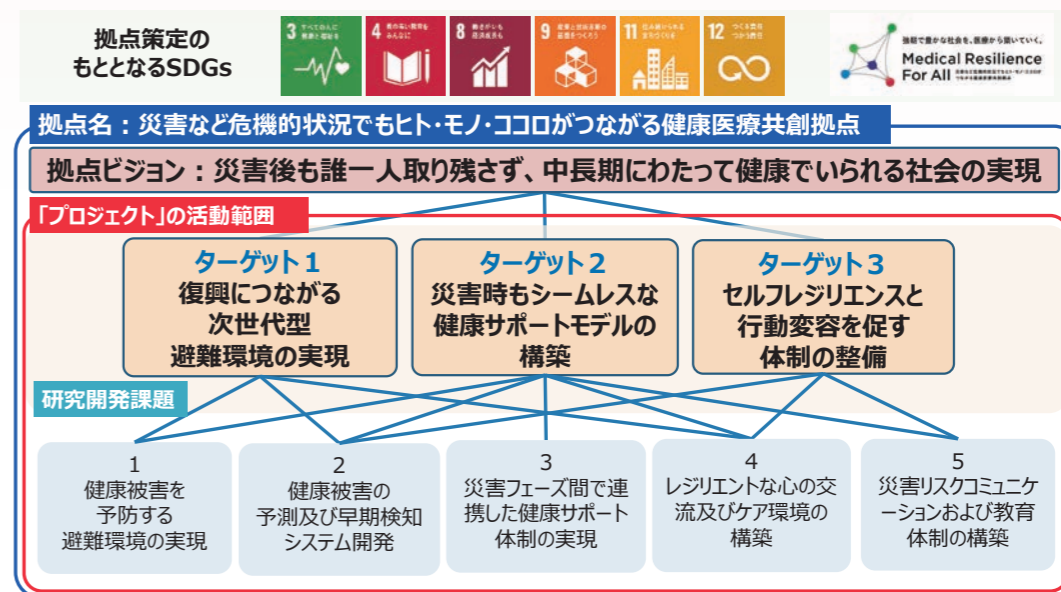
災害など危機的状況でもヒト・モノ・ココロがつながる健康医療共創拠点



代表機関	順天堂大学	プロジェクトリーダー	隈丸 加奈子	順天堂大学大学院 健康データサイエンス研究科 教授
------	-------	------------	--------	------------------------------

千葉大学、山梨大学、群馬大学、福島県立医科大学、東北大学、長崎大学、麻布大学、岐阜大学、金沢医科大学、お茶の水女子大学

(株)メディセオ、清水建設(株)、(株)大林組、セイコーソリューションズ(株)、(株)シード、(株)ニコソソリューションズ、TIS(株)、(公財)かずさDNA研究所、(株)はくばく、(NPO法人)慢性疾患診療支援システム研究会、(認定NPO法人)シャイン・オン・キッズ、(一社)パンデミックレディ・コンソーシアム、(一財)地域産学官連携ものづくり研究機構、エルスピーナヴェインズ(株)、(一社)日本最適化栄養食協会、(株)ワイ・シー・シー、(株)フレスコ、EPL山梨(株)、アルフレッサ(株)、(株)スズケン、東邦ホールディングス(株)、(株)シェルターワン、(株)Yggra、三井不動産(株)、GROOVE X株式会社、株式会社ナリコマホールディングス、東京都、文京区、山梨県、南アルプス市、群馬県、太田市



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

災害後も誰一人取り残さず、中長期にわたって健康でいられる社会の実現。日本はその位置や地形、地質、気象などの自然的条件から、様々な災害が発生しやすい国となっています。災害は急性期だけでなく中長期に渡り、健康へ多方面の影響を及ぼすことが明らかになっています。私たちの拠点では、災害が起こっても誰もが中長期的に健康でいられる社会の実現を目指します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

本拠点では複数の大学や企業・自治体が連携をすることで、精神的な孤立やコミュニケーション不足を解消する技術、感染症や生活習慣病などの健康被害の発症を予防・早期検知・予測する技術、災害についての正しいリスクコミュニケーション体制の確立等、災害後の様々な健康課題を解決する技術の創出を目指します。また、それらの技術を標準規格化し、ガイドライン等の立案を経て全国や世界へ普及し実装を促すことで、ありたい社会像を実現していきます。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み


本拠点は、国立・公立・私立の枠組みを超えて大学が連携する稀有な枠組みです。また、医療に限らず様々な領域の企業との連携により、分野横断的な技術創出に寄与します。

お問い合わせ先 順天堂大学 COI-NEXT 拠点事務局

TEL: 03-3818-1175 E-mail: coi-next@juntendo.ac.jp
URL: https://research-center.juntendo.ac.jp/coi-next/



こころとカラダのライフデザイン共創拠点

代表機関	北海道大学	プロジェクトリーダー	玉腰 暁子	北海道大学 大学院医学研究院 教授	
幹事自治体	岩見沢市	幹事機関	国立成育医療研究センター、(株)日立製作所、北海道		
参画機関	札幌市立大学、小樽商科大学、北里大学、医薬基盤・健康・栄養研究所、政策研究大学院大学、北海道教育大学、埼玉医科大学、順天堂大学、大同大学、聖路加国際大学、天使大学、千葉工業大学、横浜国立大学、琉球大学、武蔵野美術大学 (株)セコマ、(株)ツルハホールディングス、(公財)北海道科学技術総合振興センター、住友生命保険(株)、東日本電信電話(株)、(一社)プラチナ構想ネットワーク、ミュージックセキュリティーズ(株)、森永乳業(株)、(NPO法人)妊婦のくらし、SUNDRED(株)、(株)資生堂、(株)マクニカ、(株)TENGA、フォーネスライフ(株)、都築電気(株)、(株)サンゲツ、札幌市、小樽市、苫小牧市				

「他者（ひと）とともに、自分らしく幸せに生きる社会」の実現
～こころとカラダの理解を通して、生きるための選択肢を増やす～



地域拠点ビジョン（未来のありたい社会像）

「他者（ひと）とともに、自分らしく幸せに生きる社会」の実現 ～こころとカラダの理解を通して、生きるための選択肢を増やす～
自分のこころとカラダを理解できるしくみをつくり、若者が、自分の選択肢を増やすことができ、他者（ひと）とともに、自分らしく幸せに生きる社会を実現します。自分らしく生き、望めば望んだ時に産み、安心して育てられるまち、人が育ち、途切れない学びがあるまち、住みたくなる、行ってみたいくなるまちには、新しいひとの流れができます。誰もが活躍できる地域社会をめざします。

地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

ヘルスリテラシーを高め、こころ・意識、カラダの状態や変化に気づき、ロールモデルの発見ができる双方向型の“みらいデザインハブ”をデジタル空間に構築します。岩見沢市に、多世代交流、学び合い、実践と創造を支援する場として“みらいデザインベース（北海道大学サテライト）”を設置し、地域を核とした新しい産学地域連携を進め、持続的な地域課題の解決、新しい地域産業創出をめざします。日本で初めての包括的なプレコンセプションケアを小児期から開始し、ヘルスリテラシーの向上をめざします。保健福祉・学校・地域・企業が一体となった岩見沢モデルを構築し、他地域へと広げます。

地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み


研究テーマの健康ものさしの開発は、北海道大学COIで構築した腸内環境研究が基礎となっています。腸のαディフェンシンはヒトの健康に関与し、健康ものさしとして重要です。この物質を計測できる設備と技術において、本拠点は世界に先行しています。プレコンセプションケアの普及をリードしてきた研究者が開発した教材を用いて、妊娠・出産だけにとらわれないヘルスリテラシーの向上をめざした学び合いのプログラムを岩見沢市で展開します。アンダーワンループの強力な連携体制をさらに拡大し、プロジェクトを推進します。

お問い合わせ先 北海道大学 社会・地域創発本部

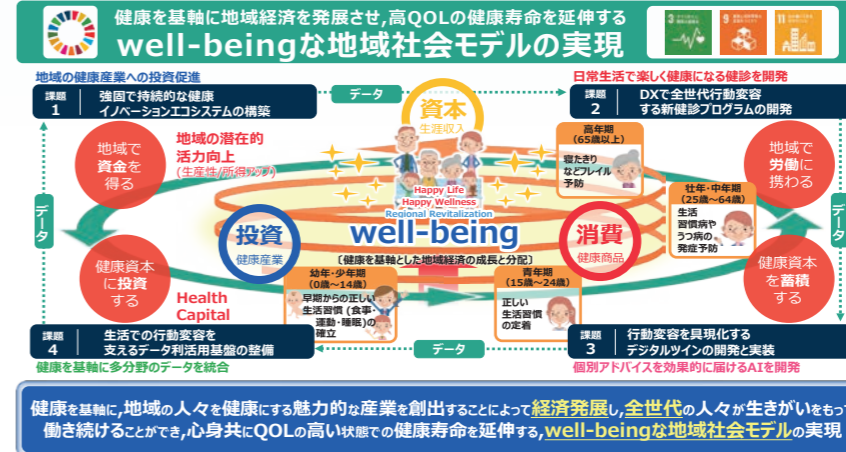
TEL: 011-706-9602 E-mail: coi-office@fmi.hokudai.ac.jp
URL: https://coi-next.fmi.hokudai.ac.jp/



健康を基軸とした経済発展モデルと全世代アプローチでつくるwell-being地域社会共創拠点

代表機関	弘前大学	プロジェクトリーダー	村下 公一	弘前大学 副学長 (Well-being 戦略担当)・教授 グローバル Well-being 総合研究所 副所長 健康未来イノベーション研究機構 機構長	
幹事自治体	弘前市、青森県	幹事機関	京都大学、東京大学、京都府立医科大学、DeNA、(株)資生堂、花王(株)、味の素(株)、カゴメ(株)、ICI(株)		
参画機関	九州大学、東京科学大学、名古屋大学、名桜大学、和歌山県立医科大学、産業技術総合研究所、医薬基盤・健康・栄養研究所、(一社)ライフインテリジェンスコンソーシアム、筑波大学、国立成育医療研究センター (株)博報堂、みやびベンチャーズ(株)、小林製薬(株)、セントラルスポーツ(株)、クラシエ(株)、ハウス食品グループ本社(株)、明治安田生命保険(株)、雪印メグミルク(株)、日本コプ共済生活協同組合連合会、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ(株)、シスメックス(株)、(株)テクノスルガ・ラボ、(株)バリューHR、シルタス(株)、(株)野村総合研究所、マルマンコンピュータサービス(株)、東北化学薬品(株)、(一社)日本意思決定支援推進機構、マツダ(株)、江崎グリコ(株)、(株)プリメディカ、イマジジン(株)、DMG森精機(株)、サントリーウエルネス(株)、第一三共ヘルスケア(株)、日本電気(株)、(株)メディカルデータインテリジェンス、(株)弘前子ども発達支援センター、丸善製薬(株)、本田技研工業(株)、森永製薬(株)、三井住友信託銀行(株)、青森市、キリンホールディングス(株)				

《弘前COI-NEXT拠点：我々のめざすVISION》



地域拠点ビジョン（未来のありたい社会像）

健康を基軸に、地域の人々を健康にする魅力的な産業を創出することによって経済発展し、全世代の人々が生きがいをもって働き続けることができ、心身共にQOLの高い状態での健康寿命を延伸する、well-beingな地域社会モデルの実現
人々が若いころからヘルスリテラシーを身に付け、人々を健康にする産業で働くことによって健康を自分ごと化し、地域で健康に働き続けられる社会をつくり、健康寿命延伸と社会保障費最適化を両立します。より健康度を高め、楽しみながら行動変容可能なセルフモニタリング式QOL健診プログラムを開発して、地域を健康にする事業への投資を促進します。その基盤整備として人材育成・データ活用環境の両面からソーシャルキャピタルの充実を図ります。

地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

健康を基軸とした経済発展に取り組み、企業の健康経営を更に推進することで、地域で働く人々が若いうちから自然にヘルスリテラシーを身に付け、中高年に至るまで豊かで健やかに働き続け、高齢者も活発な地域イベントへの社会参加を楽しむことができる。「全世代アプローチ」を実施します。健康への投資促進により地域経済が発展し、健康な住民が活力ある地域を支える資本になる、「健康資本」の好回転により、経済面でもwell-beingが達成される経済発展モデルを目指します。

地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

地域の健康づくりに必要な2大基盤、「人」と「データ」それぞれのプラットフォームが形成されています。「岩木健康増進プロジェクト」の大規模住民合同健診(岩木健診)で約20年間集積してきた、学問分野と業種の壁を越えた超多項目健康ビッグデータを支柱として、産学官金民すべてのステークホルダーが一丸集結するオープンイノベーション体制が構築され、ビジョン達成に向けて戦略的に取り組んでいます。

お問い合わせ先 弘前大学 健康未来イノベーション研究機構

TEL: 0172-39-5538 E-mail: coi_info@hirosaki-u.ac.jp
URL: https://coi.hirosaki-u.ac.jp/



フォトニクス生命工学研究開発拠点



代表機関	大阪大学	プロジェクトリーダー	藤田 克昌	大阪大学 大学院工学研究科 教授
参画機関	産業技術総合研究所、医薬基盤・健康・栄養研究所 シスメックス(株)、(株)ニコン、(株)ニコンソリューションズ、積水テクノ成型(株)、TOPPANホールディングス(株)、(株)ニッポンジーン、ZACROS(株)、伊藤ハム米久ホールディングス(株)、(株)島津製作所、武田薬品工業(株)、(株)イコー・ホールディングス、(株)エスフィーダ、リンテック(株)、(一財)未来医療推進機構、(公財)大阪産業局、大阪府、箕面市			



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

ひとりひとりが健やかに輝く、いのちに優しいフォトニクス社会

「フォトニクス社会」とは、これまで見えなかった生体情報が可視化され、日常的な健康状態の把握や、様々な病気の精密な診断、またそれらの情報により健康問題の解決が可能となった社会です。光と物質との相互作用を理解・活用するフォトニクス技術が発展し、生命の理解が進み、人々が個々の問題を克服でき、健康で安心に、自由に活動できる社会が拠点の目指す社会像です。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

拠点ビジョンに描かれる未来社会を実現するためには、健康面の不安を取り除き、自由で制限なく活動できる環境が必要です。それを支える健康維持・環境保全、迅速・精密医療、効率的な創薬・投薬の実現に、フォトニクス技術を活用します。また、分野横断的な知識と視点を備えた融合人材の育成、および研究成果の事業化や社会展開を牽引する経営者人材の育成にも取り組み、技術と社会をつなぐ基盤を強化します。さらに、診断方法や研究成果の社会実装・普及と、その社会への影響や将来ニーズを拠点活動にフィードバックできるプラットフォームを構築し、持続的かつ世界的な研究開発拠点を形成します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

大阪大学は先端フォトニクス研究の拠点として国内外から知られており、学内に設置されたフォトニクスセンターは、大学、国研、企業の研究室が集まる「ひとつ屋根の下」イノベーション拠点として10年以上の活動実績をもっています。大阪大学先導的学際研究機構、共創機構、経営企画オフィスなど全学組織のバックアップ体制の下、部局・研究科を横断する連携を柔軟に実施し、大阪大学の既設センターの強みを活かした、参画企業、地域団体、自治体との強力な連携体制を構築しています。高度なフォトニクス技術を基盤に、生体情報計測の基盤技術、生体情報データベース・データ解析技術で世界を先導し、生体情報活用プラットフォーム構築を進め、生体情報計測とその活用の世界的な拠点を構築します。

お問い合わせ先 **フォトニクス生命工学研究開発拠点事務局**

TEL : 06-6879-4835 E-mail : lips@parc.osaka-u.ac.jp
URL : https://photon-ap.eng.osaka-u.ac.jp/photolife/



レジリエント健康長寿社会の実現を先導するグローバルエコシステム形成拠点



代表機関	川崎市産業振興財団	プロジェクトリーダー	一木 隆範	川崎市産業振興財団 ナノ医療イノベーションセンター 研究統括 東京大学 大学院工学系研究科 マテリアル工学専攻 教授
参画機関	東京大学、東京科学大学、川崎市立看護大学、量子科学技術研究開発機構、がん研究会、実中研、大阪大学、芝浦工業大学 味の素(株)、アステラス製薬(株)、(株)イクストリーム、花王(株)、かわさき市民放送(株)、(株)きらぼし銀行、Crafton Biotechnology(株)、(株)島津製作所、(医)誠医学会川崎大師訪問看護ステーション、(株)SOERUTE、(株)第一ライフグループ、(株)ダブリューズカンパニー、(株)DeNA川崎プレイサングラス、東急ホテルズ&リゾーツ(株)、日油(株)、日東電工(株)、日本電気(株)、日本メトロニック(株)、BioSeeds(株)、(株)ブレイン・セラピューティクス、(株)横浜銀行、(株)リリアム大塚、(医)和光会総合川崎臨港病院、国立医薬品食品衛生研究所、(公社)川崎市看護協会、川崎市			



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

医工看共創が先導するレジリエント健康長寿社会の実現

世界に先んじて少子高齢化が進む我が国では、長期の看護ケアを必要とする人々が増加し、医療インフラや医療従事者の不足が深刻化しています。医療機関に過度な負担をかけないライフスタイルや社会システムへの移行が求められています。そこで本拠点は、「医工看共創が先導するレジリエント健康長寿社会の実現」をビジョンに掲げ、看護に携わる人を支援するとともに、生活者の身体機能の低下を抑制し、人々を健康長寿に導くための取り組みを展開します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

本拠点は、「ナースングエンジニアリング」と「ロンジェビティテクノロジー」の二つの軸を中核に据え、革新的なケアモデルの構築を推進します。ナースングエンジニアリングでは、看護現場の潜在的ニーズを起点に、ケア負担の軽減と質の向上を両立するデバイスやAI、システムを開発します。ロンジェビティテクノロジーでは、加齢による身体機能の低下を遅らせ、生活者の自立と社会参加を支援する医薬品や技術群を創出します。これらを統合し、予防から在宅・地域包括ケアまでを一体的に支える基盤を構築するとともに、かわさきケアデザインコンソーシアム(ケアさき)を核とした共創の場(リビングラボ)の形成により、実証と社会実装の循環を実現します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

さらに本拠点は、看護・医学・工学の分野横断的な研究体制と、臨床現場・自治体・企業が連携する川崎ならではの共創基盤を強みとしています。川崎市看護協会との連携により現場課題を継続的に抽出し、研究開発へ迅速に接続できる体制を構築しています。また、製造業や先端技術企業が集積する産業都市、川崎としての技術集積を活かし、開発から実証、社会実装までを一体的に推進できます。これにより、地域発のモデルを全国および国際展開へと発展させることが可能です。

お問い合わせ先 **川崎市産業振興財団 ナノ医療イノベーションセンター CHANGE 研究推進機構 事務局**

TEL : 044-589-5785 E-mail : change-jimukyoku@kawasaki-net.ne.jp
URL : https://change.kawasaki-net.ne.jp/



若者の生きづらさを解消し高いウェルビーイングを実現する共創拠点

代表機関	横浜市立大学	プロジェクトリーダー	宮崎 智之	横浜市立大学 研究・産学連携推進センター 教授
参画機関	神奈川大学、神奈川県立保健福祉大学、金沢工業大学、慶應義塾大学、滋賀医科大学、中央大学、横浜国立大学、順天堂大学、東邦大学 (株)アスクイド、(株)講談社、(株)セガ エックスディー、サスマド(株)、(株)ベネッセコーポレーション、(株)村田製作所、(株)DUMSCO、VIE(株)、大日本印刷(株)、(株)アットマーク・ラーニング(明達館高等学校)、シスメックス(株)、(一社) Sail On Japan、(NPO法人)あなたのいばしょ、キリンホールディングス(株)、FrontAct(株)、塩野義製薬(株)、(NPO法人)Peer心理教育サポートネットワーク、Meiji Seikaファルマ(株)、横浜市、神奈川県			



双方向性インタラクションを推進する新”MeeTaa”について

若者が持続可能な高いウェルビーイングを実現するため、自らの心の状態をモニタリングし、不調に気づき、対処に必要な学術的知見や情報、サービスや支援にアクセス・利用できる環境を整備する



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

自分の今と未来に関わる“こころ”を大切にできる文化を醸成

若者が持続可能な高いウェルビーイングを実現するためには、まず若者が自分と相手とお互いのこころを気にかけるようになることが不可欠です。その上で、自らの心の状態をモニタリングでき、不調に気づくことができるようになり、必要で正しい情報、サービスや支援にすぐアクセスし利用できるような環境を整備する必要があります。本拠点では生きづらさをを感じる若者の心の課題を包括的に研究する新たな学術領域を立ち上げ、得られる知見を基に心理的レジリエンスの獲得を促すコンテンツやサービスを開発し、提供するインタラクティブプラットフォーム「MeeTaa(ミーター)」を構築します。これを生きづらさをを感じる若者が広く活用し、医師や企業などと連携して若者が自分の今と未来に関わる“こころ”を大切にできる文化を醸成します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

若者の心の課題を包括的に研究する学術領域を構築し、その知の産業化を目的としたインタラクティブプラットフォーム「MeeTaa」においてコンテンツの科学的な効果検証と持続的な社会実装を展開すべく、産学官民共創拠点を横浜市立大学に構築します。本事業を通して、本学が目指す「異分野融合研究の推進、社会課題の解決とイノベーションの実現」を実践し、真の産学官連携を醸成させるとともに新領域の市場を国内外に創造します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本拠点は、MeeTaa構築に必要なケイパビリティと実績をもつ参画機関のほか、メンタルヘルスに係る複数の医療従事者や行政関係者など多様な専門家が有機的にかかわる組織となっています。代表機関である横浜市立大学には、学長の下に研究・産学連携推進センターが設置されており、研究成果を社会に広く還元するために必要な研究者支援を行っています。そのため、大学組織と本拠点が有機的に連携し相乗効果を生み出す継続的な支援体制が整っています。

お問い合わせ先 横浜市立大学 研究推進部研究・産学連携推進課 研究企画担当

TEL: 045-787-2768 E-mail: coinext@yokohama-cu.ac.jp URL: https://minds1020lab.yokohama/



「心・体・環境の健康」を基盤とした持続可能型社会を実現するグローバル・バイオコンバージェンスイノベーション拠点

代表機関	沖縄科学技術大学院大学 (OIST)	プロジェクトリーダー	北野 宏明	OIST 教授(アジャクト) ソニーグループ株式会社 チーフテクノロジーフェロー
参画機関	琉球大学、一橋大学、メルボルン大学、カタルニアナノサイエンス・ナノテクノロジー研究所、ワイツマン科学研究所、アルスター大学、明星大学、TropWATER、James Cook University、東北大学 サントリーホールディングス(株)、(株)ソニーコンピュータサイエンス研究所、(株)コランダム・システム・バイオロジー、ライフタイムベンチャーズ(同)、瀬良垣ホテルマネジメント(株)、(公財)沖縄県産業振興公社、(一社)座間味村観光協会、AION Labs Ltd.、沖縄県、恩納村、座間味村、Nutrix AG、NTT(株)			



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

One World One Health

「心・体・環境の健康」を基盤とした持続可能型社会を実現します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

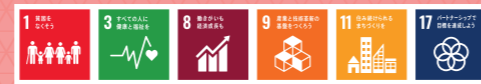
「健康な心」「健康な体」および「健康な環境」の3つのテーマについて、相互の関係性に着眼し、これら全てを20年後も持続的に守り、各々の更なる増進を図るべく、グローバルで多様なパートナーシップの下、「バイオコンバージェンス」を基軸とした先端科学・学際的アプローチによる課題解決や価値創出の新たな方策(ディープテック・ソリューション)の提示を通じて、人類や国際社会の幸福を最大化します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

OISTの強みである「先端性・学際性・国際性」を最大限に活かし、国内外の企業、研究機関、地域と連携した拠点です。

お問い合わせ先 沖縄科学技術大学院大学 OIST Innovation COI-NEXT 担当

E-mail: coi-next@oist.jp URL: https://www.oist.jp/coi-next



「共生社会」をつくる アートコミュニケーション共創拠点



代表機関	東京藝術大学	プロジェクトリーダー	伊藤 達矢	東京藝術大学 社会連携センター長 教授
------	--------	------------	-------	------------------------

参画機関
 岐阜大学、京都大学、岡山大学、九州大学、熊本大学、横浜市立大学、長岡造形大学、慶應義塾大学、国立美術館、国立精神・神経医療研究センター、東京医療センター、中部学院大学
 (株)アトシ、(株)今治、夢スポーツ、(株)インビジ、NTTビジネスソリューションズ(株)、オシロ(株)、(株)オリイ研究所、(株)QDレーザ、(株)資生堂、(株)小学館、SOMPOホールディングス(株)、大日本印刷(株)、(株)乃村工藝社、野村不動産(株)、ヤマハ(株)、(株)インディードリクルートパートナーズ、小田急電鉄(株)、(福)台東区社会福祉協議会、(公益)東京都歴史文化財団東京都美術館、(一社)プラスケア、(一社)岡山障害者文化芸術協会、(特非)あなたのいばしょ、(医)同善会、(一社)コミュニティ&コミュニティホスピタル協会、東京都、石川県、岐阜県、愛媛県、取手市、浦安市、川崎市、名張市、三豊市、熊本市



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

福祉・医療・テクノロジーと融合したアートコミュニケーションによる誰もが「自分らしく」いられる共生社会の実現

日本が直面している課題の一つに、超高齢化に伴う障害と、望まない孤独・孤立があります。65歳以上の割合が30%を超える2030年以降の社会で、高齢者が社会参加しにくく、生きがいや創造性を実感できなくなることは、個人の健康のみならず、経済的観点からも社会への大きな打撃となります。よって本拠点では、誰もが生涯を通じて自分らしくいられる「居場所」と「出番」をもち続け、幸福で健康的な生活を送れる共生社会を目指します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

アートと福祉・医療・テクノロジーを融合させ、多様な人々と社会とを結ぶアートを介したコミュニケーションを用いて、個人の生きがいや尊厳に直結し、人が人として生きるための体験「文化的処方」(社会的処方を援用)を開発します。それを専門人材「文化リンクワーカー」が当事者に届けることで、誰もが取り残されず、人々が社会に参加できる新しい社会的回路をつくり、「こころの豊かさ」のある社会を創造します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

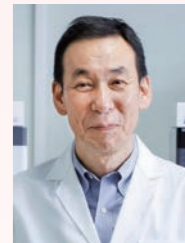
芸術領域を核として、医療福祉・科学技術・社会科学が共にビジョンを構想し、地域の多様性を活かしながら、国レベルの課題に地域住民・文化施設・企業・自治体までが切れ目なく連携して研究開発を実践できる点が大きな強みです。こうした体制による「文化的処方」の開発、各地域に適した「文化リンクワーカー」の育成、産学官民連携による地域コミュニティの形成は、高齢化率が世界一でかつ医療福祉の先進国である日本が生み出す先端の実証研究として、国際的な優位性があります。

お問い合わせ先	東京藝術大学 共創拠点推進機構 企画推進室
---------	-----------------------

TEL : 050-5525-2431 E-mail : kyoso-office@ml.geidai.ac.jp
 URL : https://kyoso.geidai.ac.jp/



再生可能多糖類植物由来プラスチックによる 資源循環社会共創拠点

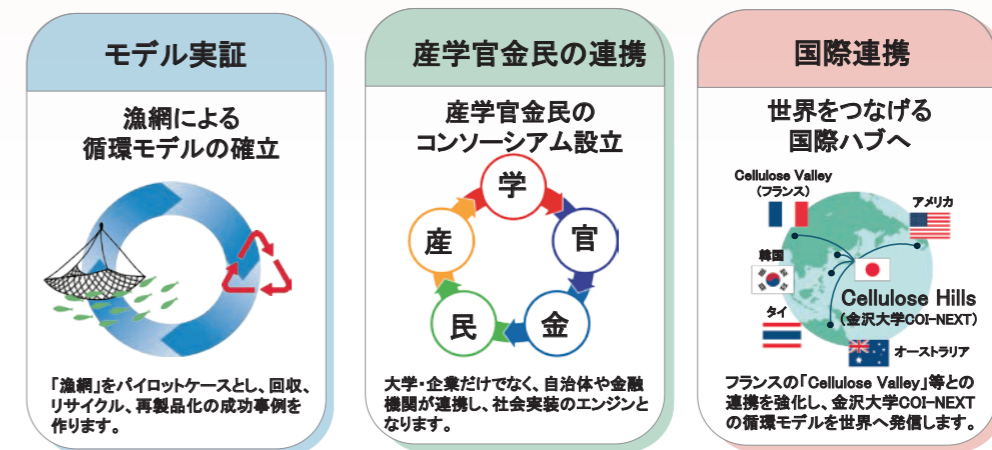


代表機関	金沢大学	プロジェクトリーダー	高橋 憲司	金沢大学 理工研究域 生命理工学系 教授 (リサーチプロフェッサー)
------	------	------------	-------	--

参画機関
 北海道大学、東海国立大学機構、神戸大学、農業・食品産業技術総合研究機構、情報・システム研究機構 統計数理研究所、物質・材料研究機構、東京薬科大学、大阪産業大学、琉球大学、東京理科大学
 三井住友信託銀行(株)、(株)ダイセル、MP五協フード&ケミカル(株)、日本乳化剤(株)、Umios(株)、日東電工(株)、(株)ユーグレナ、長瀬産業(株)、日本甜菜製糖(株)、ハーチ(株)、(株)フューチャーセッションズ、サークルデザイン(株)、HARUKA(株)

めぐみがめぐる社会へ: 社会実装の加速

2026年度は多糖類バイオプラスチックによる資源循環社会の実装に向け、実証と連携を強化するステージへ



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

バイオマスのめぐみがめぐる社会

多糖類廃棄物を資源(バイオマスのめぐみ)と捉え直し、バイオプラスチックを無駄なく使い続ける循環プラットフォームを構築します。大量生産・大量廃棄から脱却し、価値観のイノベーションによる持続可能な未来を創造します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

「技術深化」と「社会実装」を同時に回す「両輪戦略」の推進

2026年度では、技術と社会の双方を並行して駆動させ、実装を加速させます。

社会実装(モデル実証): 漁網をモデルに、「回収・リサイクル」のバリューチェーンを先行構築・検証します。

技術深化(本質追求): 独自材料の高性能化・低コスト化を追求します。完成した新材料でモデル実証を行います。

共創体制(実装エンジン): 産学官金民が連携するコンソーシアムを核とし、金融を組み込んだ自走可能な仕組みを確立します。

価値観の変革(行動変容): シーズンサイエンスやSDGs教育を通じて一人ひとりの行動変容を促進します。社会全体で「バイオマスのめぐみがめぐる社会」の価値観を共有します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

海洋生分解性の評価と実装: ミジンコや透明魚を用いた独自の海洋生分解性評価系を構築します。能登半島での実証実験など、課題解決に直結したフィールドで、研究成果の社会実装を推進しています。

データ駆動型材料開発: 世界最大級のデータベース「PolyOmics」とAIシミュレーションを駆使し、膨大なデータから「至適なセルロースなどの分子構造」を特定し、材料発見を劇的に加速させるプラットフォームを確立しています。

グローバル・ハブ機能: 仏・韓国、豪等の海外機関と連携し「Cellulose Hills」構想を推進しています。世界中の研究者が集うハブを形成し、国際的な資源循環モデルの発信拠点としての地位を築いています。

お問い合わせ先	金沢大学 COI-NEXT 事務局
---------	-------------------

TEL : 076-234-4497 E-mail : coi-next@ml.kanazawa-u.ac.jp
 URL : https://coi-next.w3.kanazawa-u.ac.jp/



「ビヨンド・“ゼロカーボン”を目指す “Co-JUNKAN”プラットフォーム」研究拠点



代表機関	東京大学 未来ビジョン研究センター	プロジェクト リーダー	菊池 康紀	東京大学 未来ビジョン研究センター 教授
------	----------------------	----------------	-------	-------------------------

参画機関	東北大学、千葉大学、信州大学、和歌山大学、岩手県立大学、芝浦工業大学、早稲田大学、農業・食品産業技術総合研究機構、国際農林水産業研究センター、宇宙航空研究開発機構、(一財)日本海事協会 新光糖業(株)、Solariant Capital(株)、(株)日本触媒、SequencEnergy(株)、日揮ホールディングス(株)、住友林業(株)、三井住友信託銀行(株)、三機工業(株)、住友商事(株)、高砂熱学工業(株)、NextDrive(株)、DM三井製糖(株)、サントリーホールディングス(株)、(株)オオツカダイゼル、日本ノズル精機(株)、日産自動車(株)、パナソニックホールディングス(株)、(一社)デジタルグリッドコンソーシアム、岩手県、和歌山県、佐渡市、西之表市、中種子町、クィーンズランド州
------	--



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

Co-JUNKANプラットフォームで達成する「ビヨンド・“ゼロカーボン”地域社会

「ビヨンド・“ゼロカーボン”とは、単に温室効果ガスの排出をゼロにすることにとどまらず、その先にある持続可能で豊かな社会の実現を目指す考えです。特に生活の基盤であるエネルギーに注目し、人・技術・知識(専門知と地域の知恵)を組み合わせた「Co-JUNKAN(共循環×好循環)」という仕組みをみんなで築くことを目標としています。地域の未来は、地域の人々自身が考え、行動を起こすことで切り拓かれ、その中で地域資源を活用した新たな産業が生まれ、地域全体が活性化することを目指します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

地域での実践と最先端の学術的知見をつなぐため、「Co-JUNKAN(共循環×好循環)」プラットフォームを構築・活用します。これは、地域住民、大学、企業がともに学び合い協力しながら、「ビヨンド・“ゼロカーボン”社会」の実現に必要な人材・技術・知識を得るための場です。先制的ライフサイクル管理(LCM)を中核に据え、誰もが使える共循環×好循環の仕組みの整備、理想の未来像を共に考え学ぶ活動(Co-learning)の展開、実現に向けた技術の社会実装に取り組みます。これにより、地域が自らの未来を主体的に描き、地域に合った選択を通じて自立的に発展していけるよう支援します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本拠点は、東京大学未来ビジョン研究センターを中核に、自然科学と人文社会科学を統合する学際的な研究と政策提言を行い、企業や自治体とも連携する体制を構築しています。これまでに培ったライフサイクル思考に基づく気候変動対応や生態系保全などの知見とネットワークを活かし、「ビヨンド・“ゼロカーボン”社会」の実現に向けて、研究開発と実証・実装の両面から取り組みます。

お問い合わせ先 東京大学 未来ビジョン研究センター

TEL: 03-5841-7937 E-mail: web-coi-riec-group@g.ecc.u-tokyo.ac.jp
URL: https://coinext.ifi.u-tokyo.ac.jp/



セキュアでユビキタスな 資源・エネルギー共創拠点



代表機関	東海国立大学機構 名古屋大学	プロジェクト リーダー	松田 亮太郎	東海国立大学機構 名古屋大学 大学院工学研究科 教授
------	----------------	----------------	--------	-------------------------------

参画機関	関西学院大学、電気通信大学、名古屋工業大学、早稲田大学 (株)エックス都市研究所、(株)エヌピーシー、NU-Rei(株)、(株)大阪ソーダ、(有)オービタルエンジニアリング、(株)キャタラー、(株)クリアライズ、ゼネラルヒートポンプ工業(株)、(株)たがやす、中部電力ミライズ(株)、帝国通信工業(株)、(株)デンソー、東邦ガス(株)、東洋アルミニウム(株)、東レ(株)、トヨタ自動車(株)、(株)フルヤ金属、ポーライト(株)、三井住友信託銀行(株)、(株)名城ナノカーボン、リンナイ(株)、名古屋市、愛知県、白馬村
------	---



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

消費から“変環”へ ～無理なく楽しく資源・エネルギーを皆で共創し、資源のない日本を資源国へ～

日本は生活基盤となるエネルギーや資源の大半を国外に依存する不安定な社会構造の上に成り立っています。近年は、自然災害、パンデミック、戦争等の脅威が頻発し、資源・エネルギーを国外に依存する日本の問題が、現実の生活を脅かす身近な問題として現れ、この問題を国民全員で考える機運が高まっているといえます。本拠点では、国民全員が資源・エネルギーの生産に参加し、容易にエネルギーや資源を手に入れられるシステムを作り上げることで、一人ひとりが安心してくらする社会の実現を目指します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

本拠点では電気だけでなく、大気中の気体や家などから出される排熱など、未利用な身近な資源やエネルギーにも着目します。これらの未利用資源・エネルギーの探索と、資源・エネルギーを使用後あるいは使用過程で、再び資源・エネルギーとして価値のあるものへと「変換」し、これをまちで「循環」させる「変環」技術・システムを開発し、社会実装を進めます。さらに、各実証フィールドの特性に応じた実装モデルを構築し、その知見を「変環学」として蓄積・展開することで、誰もがいつでも、どこでもエネルギーや資源を手に入れられる社会システムの構築を目指します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本拠点では、名古屋大学が強みを持つ資源・エネルギー分野の研究者と関連する参画機関が集結しています。また、真の社会変革には技術開発だけでなく、社会や経済・環境などに関する課題解決と、それを先導する人材育成も不可欠であるとの観点から、白馬村などの実証フィールドを中心に、大学の理工系研究者のみならず、人文社会科学系の研究者、博物館、中学・高等学校、自治体、市民も参画し、総合知により研究開発と社会実装に取り組んでいます。

お問い合わせ先 東海国立大学機構 名古屋大学 セキュアでユビキタスな資源・エネルギー共創拠点事務局

TEL: 052-789-5826 E-mail: info-henkan@mirai.nagoya-u.ac.jp
URL: https://henkan.mirai.nagoya-u.ac.jp/

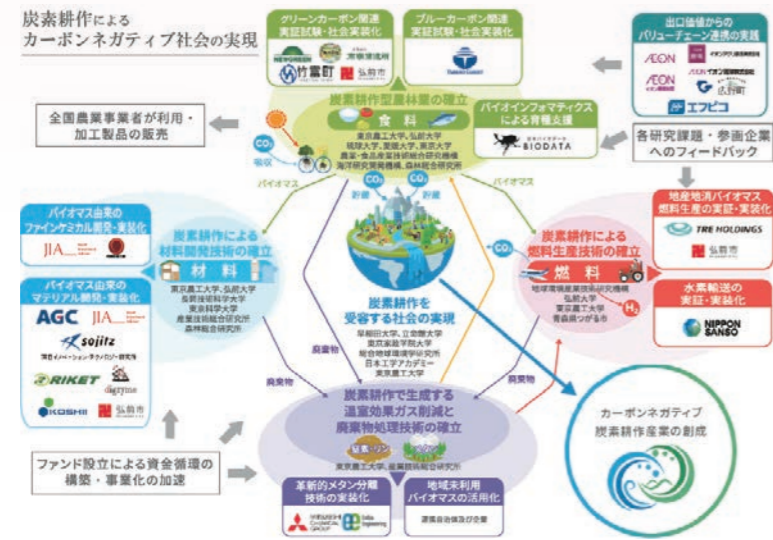


カーボンネガティブの限界に挑戦する 炭素耕作拠点



代表機関	東京農工大学	プロジェクトリーダー	養王田 正文	東京農工大学 工学府 特任教授
------	--------	------------	--------	--------------------

参画機関	海洋研究開発機構、弘前大学、産業技術総合研究所、長岡技術科学大学、森林研究・整備機構 森林総合研究所、地球環境産業技術研究機構、早稲田大学、日本工学会アカデミー、人間文化研究機構総合地球環境学研究所、東京家政学院大学、立命館大学、東京科学大学、農業・食品産業技術総合研究機構、琉球大学、愛媛大学、東京大学 太平洋セメント(株)、(株)NEWGREEN、AGC(株)、四国計測工業(株)、(株)ジャパンインベストメントアドバイザー、(株)日本バイオデータ、(株)ライケット、(株)津軽バイオマスエナジー、(株)エンバイオ・エンジニアリング、大陽日酸(株)、三菱ケミカル(株)、イオン(株)、イオンアグリ創造(株)、(公財)イオン環境財団、(株)エフピコ、(株)digzyme、福島県双葉郡広野町、青森県つがる市、双日イノベーション・テクノロジー研究所、(株)星砂 大浜農園、(有)高嶺酒造所、イオン琉球(株)、沖縄県八重山郡竹富町、株式会社コシイレザービング、青森県弘前市
------	--



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

炭素耕作によるカーボンネガティブ社会の実現

化石資源の利用により大気中に放出された膨大な二酸化炭素を吸収できるのは光合成しかありません。しかし、農業や林業などの光合成で固定される炭素は一部しか有効に利用されず、ほとんどは呼吸や燃焼により再び大気中に放出されています。我々は、固定された炭素を有効に利用・貯留することで、化石資源の利用を削減するとともに、大気中の二酸化炭素を吸収することを炭素耕作と位置づけました。さらに、この炭素耕作により農林水産業の活性化を促すことで、新たな価値を創出し、持続可能な自然環境と人間社会の関係を取り戻すことに貢献します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

日本において炭素耕作の可能性があり、稲、木材及び藻類に焦点を当て、以下の5つのターゲットを設定して研究開発と社会実装を進めます。
1: 炭素耕作型農林業の確立、2: 炭素耕作による材料開発技術の確立、3: 炭素耕作による燃料生産技術の確立、4: 炭素耕作で生成する温室効果ガス削減と廃棄物処理技術の確立、5: 炭素耕作を受容する社会の実現。稲は非可食部位を用いて水素を生産します。木材はプラスチックの代替となる材料にも変換する他、根で炭素貯留します。藻類は燃料生産に利用すると同時に海洋での炭素貯留にも使います。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本拠点はバイオマス生産から、材料や燃料への変換、リサイクルなど炭素耕作に必要な全ての技術に関する専門家が結集し、技術の連携による実装をめざします。また、炭素耕作を社会が受容されるために必要な企業など関連アクターが集結し、炭素耕作社会の新しい価値を牽引します。炭素耕作の基盤となる高い炭素固定能を有する稲、樹木、藻類の育種と栽培技術を有し、さらに高機能素材への適用技術、リグニンの高効率変換技術、バイオ水素生産技術、乾式メタン発酵技術などのキーテクノロジーで世界をリードしています。

お問い合わせ先 東京農工大学 研究産学事業課(東京農工大学 COI-NEXT 事務局)

TEL: 042-367-5703 E-mail: tuat_coi-next-groups@go.tuat.ac.jp
URL: https://sp.coinext.tuat.ac.jp/



ネイチャーポジティブ発展社会実現拠点



代表機関	東北大学	プロジェクトリーダー	近藤 倫生	東北大学 大学院生命科学研究科 教授
------	------	------------	-------	-----------------------

参画機関	海洋研究開発機構、かずさDNA研究所、国立環境研究所、京都大学、筑波大学、東京大学、東邦大学、北海道大学、琉球大学、産業技術総合研究所 (認定NPO法人)アースウォッチ・ジャパン、アマタホールディングス(株)、いであ(株)、NECソリューションイノベータ(株)、MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)、神奈川県環境科学センター、(一社)コンサベーション・アライアンス・ジャパン、(株)佐久、(一社)サステナビリティセンター、ジャパンブルーエコノミー技術研究組合、東北緑化環境保全(株)、(公社)日本山岳会、日本生命保険(相)、日本電気(株)、日本郵船(株)、南三陸町
------	---



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

人と自然が育み合うネイチャーポジティブ発展社会

自然の劣化を回復基調に転じる「ネイチャーポジティブ」の理念に基づき、生物多様性の科学的知を社会の意思決定や経済活動に位置付け、人と自然が響き合いながら持続的に発展する社会の実現を目指します。自然を制約ではなく前提として据え、短期的な合理性と長期的な持続性が両立する社会へとひらき、あらゆる意思決定に自然の価値が適切に反映されていく状態へと根づかせていきます。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

生物多様性の科学的知を起点に、その価値を可視化し、社会の言葉へと翻訳することで、多様な主体の意思決定や現場の実践へと接続します。さらに、アカデミア、企業、金融機関、自治体、市民など多様なステークホルダーが参画する場において、問いや関心、知見や実践を持ち寄り、対話と実証を往復させながらネイチャーポジティブの実装を各地で具体化させます。加えて、自然の価値が事業や金融、制度の中に反映される仕組みを形成し、持続的な展開を可能とします。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本拠点の強みは、生物多様性に関する先端的研究基盤と、アカデミア、企業、金融機関、自治体、市民など多様なステークホルダーが参画し、それぞれの知や実践が交わる関係性を併せ持っている点にあり、これにより、分野や立場を越えた共創が継続的に生まれる構造を有しています。この構造のもとで、ネイチャーポジティブの実現に向けた多様なプロジェクトや実証的な取り組みが各地で立ち上がり、研究知と社会の実践を往復させながら新たな価値創出が進んでいます。また、大学という知の基盤と社会の現場を往復しながら取り組みを進めることで、研究成果を社会の変化へとつなげる実践的な推進力を有しています。

お問い合わせ先 東北大学生命科学研究科ネイチャーポジティブ発展社会実現拠点事務局

TEL: 022-217-5055 E-mail: nature_positive_hub@grp.tohoku.ac.jp
URL: https://www.naturepositive-hub.jp/

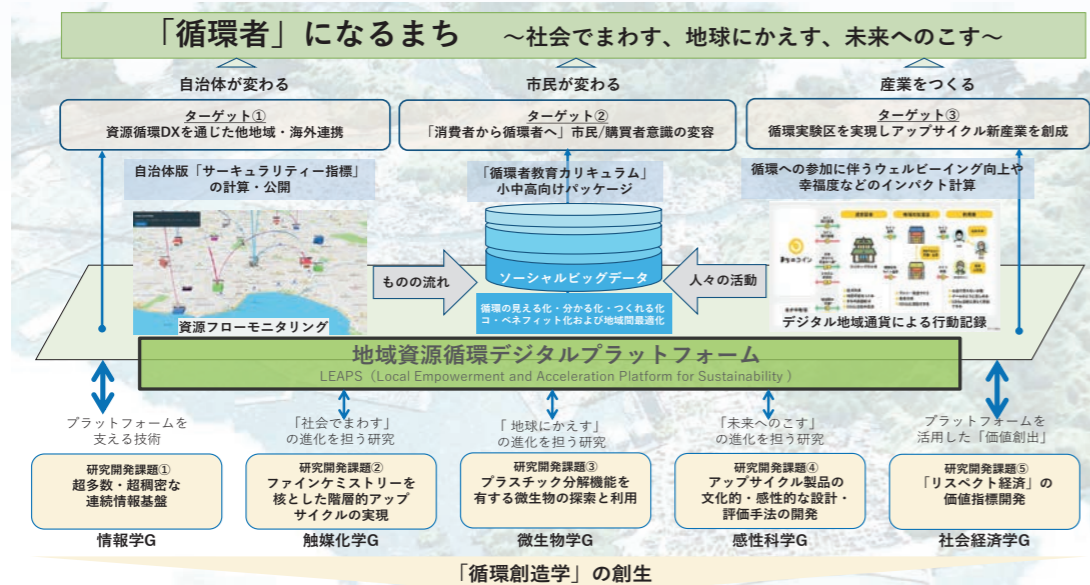


リスペクトでつながる 「共生アップサイクル社会」共創拠点



代表機関	慶應義塾大学	プロジェクトリーダー	田中 浩也	慶應義塾大学 環境情報学部 教授
幹事自治体	鎌倉市	幹事機関	(株) カヤック	

参画機関
鎌倉女子大学、関西学院大学、高知大学、国際大学、国立環境研究所、信州大学、東京工科大学、法政大学、北海道大学、武蔵野大学、ものづくり大学、横浜国立大学
相模原市、(株)ADEKA、(株)イトーキ、江ノ島電鉄(株)、(株)オカムラ、(株)ORPHE、花王(株)、鎌倉商工会議所、(NPO法人)鎌倉町の森市民の会、キョーラク(株)、(一社)国際STEM学習協会、湘南モノレール(株)、SOLIZE Holdings(株)、大成建設(株)、大成ロテック(株)、(株)高山商会、デジタルファッション(株)、東京エコマテリアル(株)、TOPPAN(株)、日本ポリエチレン(株)、(株)放電精密加工研究所、ポーラ化成工業(株)、三井住友信託銀行(株)、三菱ケミカル(株)、三菱電機(株)、ヤマハ発動機(株)、(株)横浜銀行、レコテック(株)、YKK AP(株)



地域拠点ビジョン (未来のありたい社会像)

「循環者」になるまち ~社会でまわす、地球にかえす、未来へのこす~

これまで自治体主導で取り組んできた「循環型社会」の基盤の上に、産学官民が共創することで、参加する一人ひとりの「人」が輝く「循環者社会」を実現します。海と山に囲まれた人口20万人規模の鎌倉で新たなモデルをつくりあげ、それを国内外の都市に水平展開し、「資源循環姉妹都市」ネットワークを牽引します。

地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

地域内の循環を「社会でまわす(フロー型循環)」「未来へのこす(ストック型循環)」「地球にかえす(生物型循環)」の3つに整理し、それぞれに対して、デジタル地域通貨等によるDX化を連動させることで、循環の中から新たな付加価値を創出する「共生アップサイクル」の実践と理論化に取り組みます。また、地域内循環のほぼすべてを見える化・分かる化する、基盤プラットフォーム構築に取り組み、地域間をまたいだ循環の最適化にも取り組みます。

地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

全国12の大学・研究機関から最先端のサイエンティストが集結し、情報学、触媒化学、微生物学、感性科学、社会経済学の5つの研究分野を融合しながら、総合知「循環創造学」を創出することを旗印としています。JR鎌倉駅徒歩5分に構えた「地域サテライトラボ」が、さまざまなステークホルダーを結びつけ、教育から研究までを面的に地域実装する「共創の場」として機能しており、海外(インドネシア、ブータン、カンボジア等)とも国際的なネットワークを形成しています。

お問い合わせ先 慶應義塾大学 COI-NEXT 鎌倉サテライト

TEL: 0467-81-4580 E-mail: coinext@sfc.keio.ac.jp
URL: https://coinext.sfc.keio.ac.jp

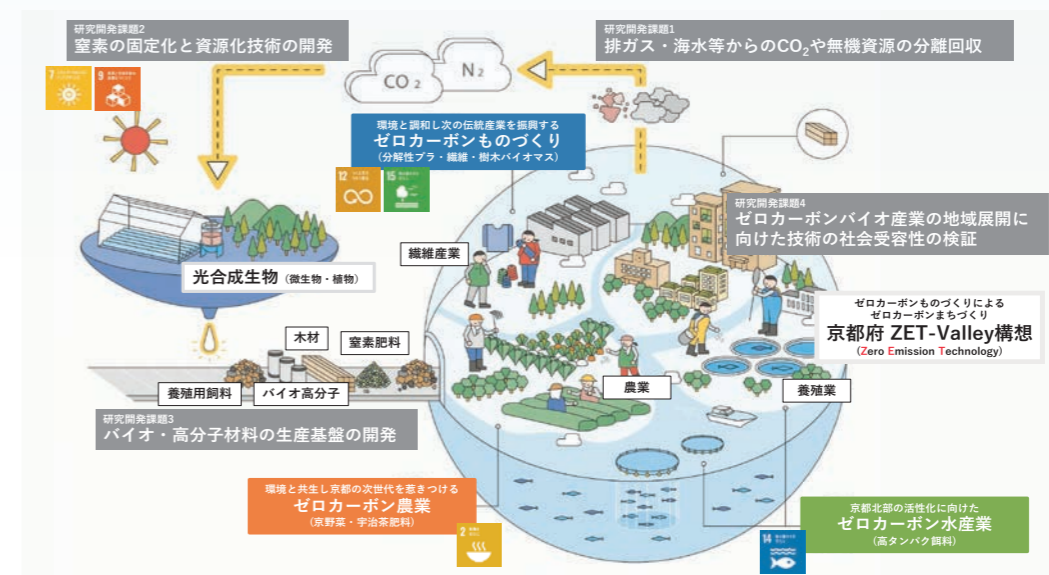


ゼロカーボンバイオ産業創出による 資源循環共創拠点



代表機関	京都大学	プロジェクトリーダー	沼田 圭司	京都大学 大学院工学研究科 教授
幹事自治体	京都府	幹事機関	(株) 島津製作所	

参画機関
九州大学、京都工芸繊維大学、京都府立医科大学、京都産業大学、同志社大学、理化学研究所、近畿大学、群馬大学、千葉大学
Symbiobe(株)、Spiber(株)、三井住友建設(株)、(株)TSK、住友化学(株)、(株)ブリヂストン、(有)フコカ機業、ホロバイオ(株)、リージョナルフィッシュ(株)、尾崎林産工業(株)、(株)JCCL、王子ホールディングス(株)、スズキ(株)、BASF SE、大陽日酸(株)、京都市、舞鶴市、木津川市



地域拠点ビジョン (未来のありたい社会像)

空気の資源化技術を核として、京都の伝統・文化や豊かな地域資源から新しい価値を創造し、世界を先導するゼロカーボン・バイオエコノミー社会を実現。京都府では、絹織物などの伝統産業に代表されるモノづくり産業、全域で展開する京野菜・宇治抹茶に代表される農業、北部地域の漁業・養殖業、府の大半を占める山岳部の林産業において、人口減少や高齢化、外国産品との競争激化などに直面しており、これらの産業の活性化及びSDGsへの適応が喫緊の課題です。本拠点では、空気を資源化する革新的な科学技術により、京都の一次産業や伝統産業にかかる課題を解決するのみならず、それらを強みに変えて「活力ある京都」を共創します。

地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

本拠点では、光合成生物(光合成細菌や植物)資源を利用し、これまで十分に活用されてこなかった空気(二酸化炭素と窒素)、海水、太陽光から、衣料 やプラスチックに代表される高分子材料、農業用肥料、養殖漁業用飼料等をゼロカーボンで合成・生産する技術を確認し、京都の伝統的なものづくり、農業、水産業、林産業に貢献する基盤技術を創出します。

地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

京都大学には、繊維素材等の高分子材料の研究において、基礎から応用研究にわたり世界最高レベルの研究実績があります。また、京都には大学が集積しており、多くの若手人材を輩出するとともに、我が国を代表とする企業やベンチャーを数多く創出しています。本拠点においても、参画する大学等、企業や大学発ベンチャーおよび京都府内の自治体が柔軟かつ緊密なネットワークを構築することにより、地域に根差した新産業の基盤技術開発を推進し、スムーズな成果の社会実装を図ります。

お問い合わせ先 京都大学 ゼロカーボンバイオ産業創出による資源循環共創拠点 事務局

TEL: 075-753-9726 E-mail: zeroc.coi-next@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp
URL: https://www.zero-carbon.saci.kyoto-u.ac.jp/



富山循環経済モデル創成に向けた 産学官民共創拠点



代表機関	富山大学	プロジェクトリーダー	柴柳 敏哉	富山大学 先進軽金属材料国際研究機構長 学術研究部都市デザイン学系 特別研究教授
幹事自治体	高岡市	幹事機関	東北大学、YKK AP(株)、三協立山(株)	
参画機関	関西大学、早稲田大学、東京大学、大阪大学 富山県、射水市、氷見市、砺波市、小矢部市、南砺市、魚津市、黒部市、滑川市、アイシン軽金属(株)、(株)HARITA、北陸アルミニウム(株)、(株)エムダイヤ、(株)エスアル、新潟メスキュード(株)、北陸テクノ(株)、(株)小野田商店、氷見軽合金(株)、国沢アルミ合金(株)、畑山アルミ合金(株)、SAN(株)、(一社)富山県アルミ産業協会、(株)アイシン、(株)シマノ、日本電気(株)、(株)宮木製作所、(株)大紀アルミニウム工業所、ヤマハ発動機(株)、日本パーカライジング(株)、アサヒセイレン(株)、(株)UACJ、(株)北陸化成工業所、(株)NEプロジェクト、(株)神戸製鋼所、三谷産業イーシー(株)			



地域拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

アルミからはじまる循環経済型イノベーション都市

資源循環を約束しイノベーション投資する企業と、資源循環を約束しライフスタイル貢献する市民が、自らの手で美しい自然を守ることを誇りにする都市になることを目指します。

地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

アルミに関する多様な企業が集積し、大学も幅広くアルミを研究している強みを生かし、リサイクルに関する各工程でアップグレードリサイクル研究を推進するとともに、それらの成果情報を統合して総合的に一番効果的なアルミリサイクル工程を導き出し、新たなサービスの創出、地域経済の活性化につなげます。市民と共に環境負荷が少ない豊かな暮らしを「100%循環ライフスタイル」と命名して進め、ウェルビーイングな暮らしを地域の誇りにするという社会面からのアプローチも進め、人口減少・若者の流出、地域の活力低下等の地域課題の解決につなげます。

地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

富山県には、アルミサプライチェーン上の幅広い工程・各分野を担う企業が集積し、それぞれの分野の研究者が大学にあります。更に富山大学は文部科学省の「共同利用・共同研究拠点」に選定されていることから、我が国のアルミリサイクル研究の拠点になっております。また、幹事自治体である高岡市も環境省の「脱炭素先行地域」に指定されるなど環境に対する意識が高い地域です。

お問い合わせ先 富山大学 先進アルミニウム国際研究センター

TEL: 0766-25-9270 E-mail: alsuishin@adm.u-toyama.ac.jp
URL: https://kyoso.ctg.u-toyama.ac.jp/



Bio-Digital Transformation (バイオDX) 産学共創拠点



代表機関	広島大学	プロジェクトリーダー	山本 卓	広島大学 ゲノム編集イノベーションセンター センター長・教授
参画機関	東京科学大学、東京農工大学、東北大学、熊本大学、東京大学、九州大学、埼玉大学、徳島大学、旭川医科大学、鳥取大学、静岡大学、福島大学、新潟大学、東京農業大学、東京理科大学、京都産業大学、早稲田大学、理化学研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、産業技術総合研究所、森林研究・整備機構、国立遺伝学研究所、酒類総合研究所、国立病院機構 相模原病院、群馬工業高等専門学校、実中研、かずさDNA研究所、広島県立総合技術研究所、The University of British Columbia (UBC) プラチナバイオ(株)、三島食品(株)、湧永製薬(株)、(株)長谷川養蜂、(有)西岡養蜂園、イノチオホールディングス(株)、イノチオ精興園(株)、新菱冷熱工業(株)、キュービー(株)、キュービータマゴ(株)、(株)坪井種鶏孵化場、四国計測工業(株)、住友ファーマ(株)、エディットフォース(株)、(株)特殊免疫研究所、(株)IPSポータル、(株)ファイトリビッド・テクノロジーズ、マツダ(株)、日清オイリオグループ(株)、三菱化工機(株)、(株)島津製作所、シスメックス(株)、(株)MycoGenome、広島県、東広島市、川崎市、(一社)日本微生物製薬技術協会、(一社)バイオDX推進機構			

Bio-Digital Transformation(バイオDX)で持続可能な発展を導くバイオエコノミー社会を実現



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

Bio-Digital Transformation(バイオDX)で持続可能な発展を導くバイオエコノミー社会を実現

本拠点では、「Bio-Digital Transformation(バイオDX)」をキーコンセプトに、生物のデジタル化(遺伝情報の解読・解析)とプログラミング(ゲノム編集・合成)による研究開発から、生物機能を最大限に発揮し、食・健康・エネルギー等、人類が直面する課題の解決に挑みます。我々は、「誰ひとり取り残さず」持続的な発展を可能とする、バイオエコノミー社会を実現し、SDGs達成へ貢献します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

本拠点では3つのターゲットに対して、4つの研究開発課題を設定しています。研究開発課題1と2でデジタル育種とゲノム編集の基盤技術を開発、3と4で鶏卵と藻類を対象に実証サイトでの研究開発を進めます。

〈国レベルやグローバルレベルの社会課題〉

- ターゲット1: 食糧問題を解決するフード&アグリテック [SDG2]
- ターゲット2: バイオDXによる健康福祉の増進 [SDG3]
- ターゲット3: カーボンゼロを推進するバイオものづくり [SDG7]

〈ターゲットへのソリューション〉

- 研究開発課題1: データ駆動型ゲノム育種(デジタル育種)技術の開発
- 研究開発課題2: デジタル駆動による産業直結型ゲノム編集トータルパッケージの開発
- 研究開発課題3: 家畜のデジタル育種とバイオ医薬品製造技術の開発
- 研究開発課題4: 微生物による有用物質生産プラットフォームの開発

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

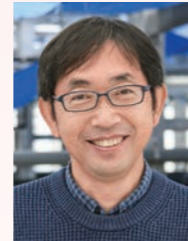
「ゲノム編集」の山本卓(広島大学)と「バイオDX」の坊農秀雅(広島大学)をはじめ、グローバルビジネス、スタートアップ支援、ELSIなど、各分野のトップランナーを結集したビジョン共創チームを擁しています。

お問い合わせ先 バイオDX産学共創コンソーシアム事務局(一般社団法人バイオDX推進機構)

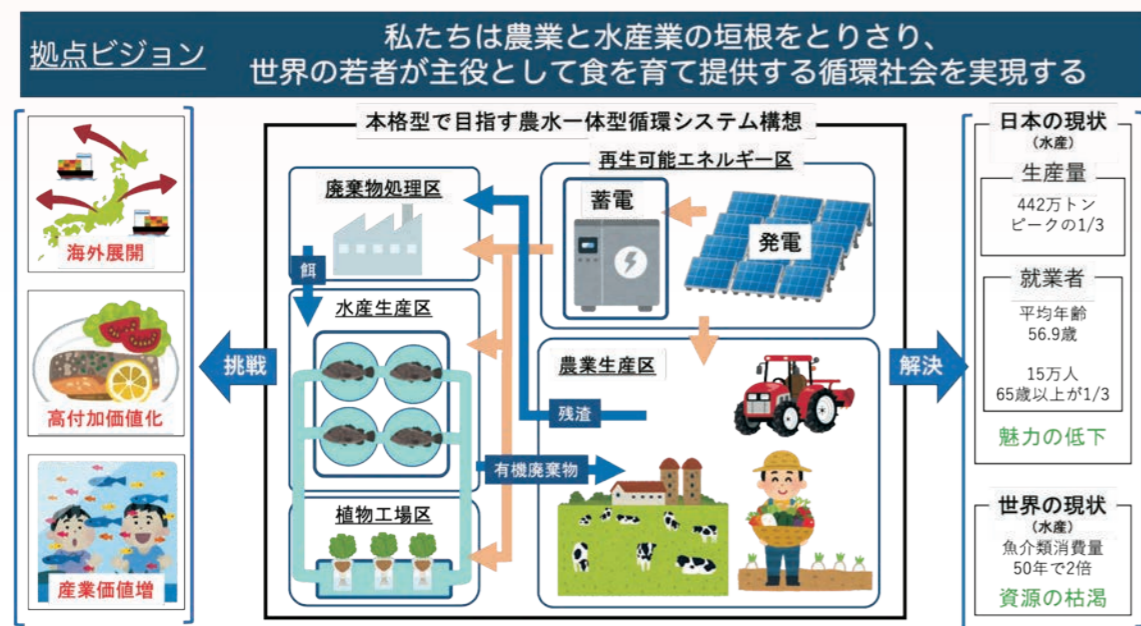
TEL: 050-7103-9790 E-mail: biodx@ml.hiroshima-u.ac.jp
URL: https://www.jst.biodx.org/



資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型 サステナブル陸上養殖のグローバル拠点



代表機関	琉球大学	プロジェクトリーダー	竹村 明洋	琉球大学 研究共創機構・卓越特命教授
参画機関	沖縄工業高等専門学校、東京海洋大学、長浜バイオ大学、福井大学、ほこだて未来大学、大阪工業大学、東京大学、北海道大学、長崎大学、長岡技術科学大学、東京農工大学 オリオンビール(株)、(株)メイキット、(株)マチス教育システム、共和化工(株)、沖縄セルラー電話(株)、国際協力機構(JICA)、沖縄県栽培漁業センター、中城村、(株)ARK、NTT東日本(株)			



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

私たちは農業と水産業の垣根をとりさり、世界の若者が主役として食を育て提供する循環社会を実現する

本プロジェクトでは、水産業から見える将来課題(人口増に伴う食糧不足、エネルギー供給の持続可能性、食品ロス・食品廃棄の弊害、担い手不足による漁業経営難)を、「食」、「エネルギー」、そして「人材」の好循環をうむ仕組みを構築することから解決します。本プロジェクトが目指している未来のありたい社会像は「世代を超えて、すべての人が、環境負荷ゼロで、食資源の確保と、経済的な自立ができる社会」です。20年後の未来には「水産業」や「農業」の垣根がなくなり、一次産業が融合した新産業が創出され、若者がそこで活躍しています。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

社会像を実現するためには、若者が自信と希望を持って就労できる農水一体型の資源循環型産業の構築が第一歩となります。そのために、本プロジェクトでは、4つのターゲット(「食」の効率的な循環をうみだす基盤の確立、「エネルギー」の循環をつくる基盤技術開発、「情報」の高度利用を可能とする技術開発、「社会実装」を実現する仕組み作り)を設定しています。海洋生物の生産、アクアポニクスを含む農業生産、再生可能エネルギーによる電力の効率運用、徹底的なスマート化の研究開発に加え、社会実装を見据えた研究にも取り組みます。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

拠点の強みは地理的特性や文化的背景に起因する南への志向です。アジア・太平洋へのゲートウェイとしての役割を最大限に活用し、海外に開かれた研究や教育の積み重ねによる人材育成システムと東南アジア諸国や島嶼諸国等を含む多くの国々に強固な人的ネットワークが確立しています。

お問い合わせ先 琉球大学 研究共創機構 産学官共創ユニット(窓口:研究推進課共創拠点係)

TEL: 098-895-8932 E-mail: coi-next@acs.u-ryuky.ac.jp
URL: https://coi-next2.skr.u-ryuky.ac.jp



"コメどころ"新潟地域共創による 資源完全循環型バイオコミュニティ拠点



代表機関	長岡技術科学大学	プロジェクトリーダー	小笠原 渉	長岡技術科学大学 工学研究院 教授
幹事自治体	長岡市	幹事機関	(株)ちとせ研究所	
参画機関	理化学研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、産業技術総合研究所、新潟県農業総合研究所、新潟薬科大学、群馬工業高等専門学校、鹿児島工業高等専門学校、長岡工業高等専門学校、金沢大学、室蘭工業大学、函館工業高等専門学校、鶴岡工業高等専門学校、都城工業高等専門学校、沖縄工業高等専門学校、プリストル大学 えちご中越(農)、岩塚製菓(株)、(株)ブルボン、八海醸造(株)、不二製油(株)、(株)ニコソソリューションズ、(株)アイビーシステム、(株)明和eテック、(株)FieldWorks、(株)トップライズ、NTTドコモビジネス(株)、(株)ホーネンアグリ、(株)オンチップバイオテクノロジー、北越コーポレーション(株)、(株)システムスクエア、(株)江口だんご、アクシアルリテイリング(株)、ハママンフーズ(株)、(有)ナジラーテ、(株)プラントフォーム、(株)ネオス、新潟県内水面水産試験場、(株)大光銀行、(株)第四北越銀行、新潟県、南魚沼市、魚沼市、十日町市、小千谷市、新発田市、柏崎市、佐渡市、新潟県立海洋高等学校			



地域拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

豊かな資源と技術を活用して「コメどころ新潟を将来に」引き継ぎ、田園が生み出す「食料づくり」の社会、「若者が住み続けられる社会」を実現する新潟県はコメ産出額/輸出額共に全国1位の「コメどころ」として広く知られていますが、資材高騰、気候変動、農業従事者の高齢化・後継者不足により農家の経営が厳しく、人口減少も加速し、衰退・消滅の危機が迫っています。我々は地域のステークホルダーとの対話を重ねながら「田んぼの地カワ」で新潟を「若者が住み続けられる社会」にするため、世界最先端の技術で微生物の力を活かした持続可能な儲かる農業と関連産業の成長を目指します。

地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

拠点ビジョン達成に向け、3つのターゲットを設定しました。ターゲット1「持続可能なコメづくり」では、水稲ビッグデータの収集による匠の土づくり、稲作支援ロボットによる労力削減で、農業を若者に魅力的な産業へと転換します。ターゲット2「未利用資源を活用した次世代食料づくり」では、米関連産業の未利用バイオマスを微生物等の栄養源に活用し、発酵技術や陸上養殖餌の開発により新産業を生み出し、雇用創出・関連産業の成長に繋がります。ターゲット3「おこめの商流をまるごとプロデュース」では、栽培にかける手間や農家の姿勢・こだわりを「八百万の慶び」の理念として、科学的な見える化と「おこめ」本来の味と共に提唱・発信します。

地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

新潟には農家、製造業者、販売業者のコミュニティがあり、長岡技術科学大学は従来から地域と協働した研究開発を進めてきました。住民のバイオへの関心も高く、長岡市は内閣府の地域バイオコミュニティ拠点に認定されています。地域全体を実証フィールドとし、本学の強みである微生物を用いたバイオテクノロジーともつくり技術を結集し、拠点ビジョンの実現に向けて取り組みます。

お問い合わせ先 長岡技術科学大学 COI-NEXT 拠点運営機構

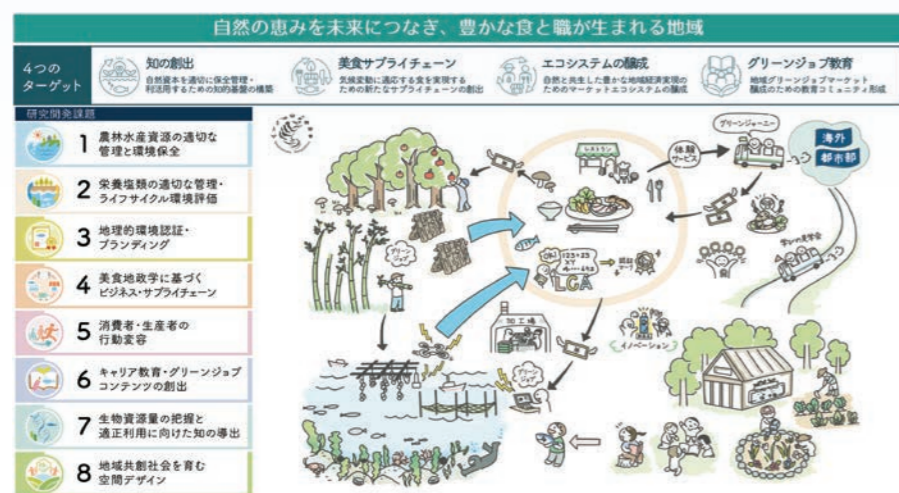
TEL: 0258-47-9269 E-mail: coi-next@jcom.nagaokaut.ac.jp
URL: https://coi-next.nagaokaut.ac.jp/



美食地政学に基づく グリーンジョブマーケットの醸成共創拠点



代表機関	東北大学	プロジェクトリーダー	松八重 一代 東北大学 大学院環境科学研究科・教授
幹事自治体	三重県志摩市、宮城県東松島市	幹事機関	東京大学、東京都市大学、リファインホールディングス(株)、(有)伊勢志摩冷凍、(株)日本旅行、辻調理師専門学校、貴瀨庁(株)、三重県立宇治山田商業高等学校
参画機関	三重大学、鳥羽商船高等専門学校、宮城大学、新潟食料農業大学、千葉大学 よこやま(株)、(株)NA、三重水産研究所、(株)志摩スペイン村、伊勢志摩リゾートマネジメント(株)、石川食品(株)、(株)フレア法律事務所、(一社)志摩ネイチャー倶楽部、宮城県仙台市、三重県立水産高等学校、宮城県水産高等学校、宮城県石巻高等学校、農林中央金庫、(一社)フィッシャーマン・ジャパン、(株)志摩地中海村、(株)TBWA HAKUHODO、三重県立伊勢工業高等学校、日産自動車(株)、(株)REMARE、(株)近鉄リーディング、(一社)日本食文化国際交流協会、(有)佐藤養殖場、IXホールディングス(株)、(株)北三陸ファクトリー、(有)二軒茶屋餅角屋本店、(株)佐勇、三重県会都南伊勢町		



地域拠点ビジョン (未来のありたい社会像)

自然の恵みを未来につなぎ、豊かな食と職が生まれる地域

「美食地政学」という新たな概念に基づき、地域資源の適切な管理と利用技術を確認することにより、人々のライフスタイルが温暖化による気候変動や、黒潮蛇行などによる海洋環境変化に適応し、様々な理由で廃棄される食資源を活用する価値観を社会全体に浸透させ、食品ロスや産地廃棄が最小化される社会を構築します。また地域の若い世代にとって魅力のある地域グリーンジョブマーケットが醸成された持続可能な社会を目指します。

地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

地域特有の食資源環境を保全し、産地廃棄や食品ロスを最小化するために、食資源を生み出す現状環境を把握したうえで、栄養塩の観点から見た望ましい資源利用や循環技術を導入します。市場流通しにくい食資源の幅広い利活用の場を創出・拡大し、生産者・消費者双方の価値観を変え行動変容を促すことでマーケットを最適化します。また、食のグリーンサプライチェーン実現に貢献する職をグリーンジョブとして形成することで、将来世代のキャリアアンカーに地域のグリーンジョブという選択肢を提供します。

地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

日々、環境の変化に触れている事業者や、様々なステークホルダーとの連携で、食のグリーンサプライチェーン実現を多角的に取り組むことができる環境が整っています。これまでに高校・大学の連携も密に行っており、地域グリーンジョブの担い手とともに作るキャリア教育支援プラットフォームとして、若い世代がよりよいアイデアを生み出す環境もすでに構築されています。気候変動や、海洋生態系の変化に対する消費活動・生産活動の適用と、栄養塩類の流れの適正管理に向けた新たな知を創出し、多様な知を組み合わせることで、美食地政学の視点に基づく革新技术の社会実装にチャレンジし、社会イノベーションを実現するための、熱意と笑顔があふれる素晴らしいチームが整っています。

お問い合わせ先 東北大学 大学院環境科学研究科 環境研究推進センター 地域共創ビジョン推進室

TEL: 022-752-2239 E-mail: erpc_vision@gastro-geopoli.com
URL: http://gastro-geopoli.com/gastro/



「ながさきBLUEエコノミー」海の食料生産を 持続させる養殖業産業化共創拠点



代表機関	長崎大学	プロジェクトリーダー	征矢野 清 長崎大学 海洋未来イノベーション機構 教授
幹事自治体	長崎県	幹事機関	協和機電工業(株)
参画機関	長崎総合科学大学、高知大学、活水女子大学、東京海洋大学、北海道大学、琉球大学 長崎市、日東製網(株)、(株)島津製作所、京セラ(株)、KDDI(株)、(株)ジャパンアクアテック、(株)極洋、(株)シーエーシー、福伸電機(株)、東京産業(株)、古野電気(株)、フィード・ワン(株)、十八親和銀行、東京海上日動火災保険(株)		



地域拠点ビジョン (未来のありたい社会像) の内容

養殖DXの推進により、若者が集まり活気づく海と生きる地域社会の実現

私たちは、養殖DX(最新のデジタル技術を導入することで、養殖のあり方とそれに関わる人々の働き方を変えること)の実現によって、魚を食卓に届けるまでの全ての産業に関わる人々が豊かさを実感できる地域社会、またそれによって雇用が生まれ、若者の定着が進む活気ある地域社会の実現を目指します。そのために、①労働の省力化・自動化、②人と環境に優しい養殖、③生産の安定化と消費を促す水産ビジネスの活性化に取り組む、海と共に生きる持続的社會「ながさきBLUEエコノミー」を構築します。

地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

ビジョンを実現させるため、3つの視点(ターゲット)から水産と地域社会の改革に取り組めます。「作業を変える」では、人工知能やロボットなどを活用した養殖の省力化を目指します。「育て方を変える」では、人の管理下で行う完全養殖技術や新しい餌の開発によって、環境に優しく、低炭素を意識した養殖を目指します。「働き方を変える」では、生産から消費までのあり方をもう一度見つめ直し、安定して魚を売るためのビジネスモデルの構築を目指します。これによって、養殖業の産業化を達成し、喜びをもって水産業とその関連産業に取り組む人々を地域に取り戻します。本事業では、日本の水産再生の救世主となる「ブリの養殖」を中心に、これらの活動を推進します。

地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

長崎大学と長崎県は、所有するブリ養殖に関する豊富な知見と、企業と連携して取り組んできた新たな海洋工学技術を基盤とし、ブリ養殖を中心とした水産業再生と地域活性化に向けた体制を強化してきました。また、生産者のみならず加工流通業者・消費者など多くのステークホルダーを巻き込んだ「養殖」を柱とした地域活性化にも取り組んできました。これら長崎の強みを活かし、本事業では、環境に優しい管理型完全養殖による「JAPAN 鮭」の一大生産・販売拠点を目指します。

お問い合わせ先 長崎大学 総合生産科学域事務部 海洋イノベーション室

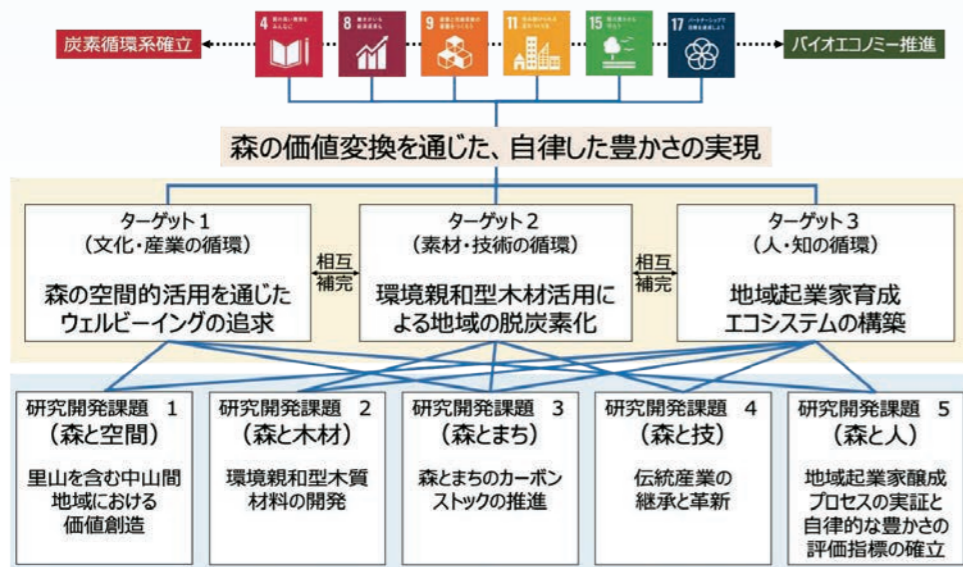
TEL: 095-800-4122 E-mail: blue_eco_nagasaki@ml.nagasaki-u.ac.jp kaiyou@ml.nagasaki-u.ac.jp
URL: https://blueeco.ciugc.nagasaki-u.ac.jp/



森の価値変換を通じた、自律した豊かさの実現拠点



代表機関	秋田県立大学	プロジェクトリーダー	高田 克彦	秋田県立大学 副学長 / 理事(研究・地域貢献担当)
幹事自治体	秋田県	幹事機関	国際教養大学、秋田公立美術大学、(株)QO、(一社)サステナブル経営推進機構、(株)秋田銀行	
参画機関	京都大学、神戸大学、静岡大学、長野大学、森林研究・整備機構 森林総合研究所、フィンランド自然資源研究所 能代市、大館市、(株)竹中工務店、トヨタ車体(株)、(株)日建設計、(株)大林組、(株)イトーキ、(株)長谷萬、三井ホーム(株)、森林資源バイオエコノミー推進機構(株)、詩の国秋田(株)			



地域拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

森の価値変換を通じた、自律した豊かさの実現

秋田県に実在する豊富な森林資源の革新的な利活用をキーワードに、森の価値変換を通じた資源・人材・経済の持続的循環を確固なものとし、地域の自律的な豊かさが体現される社会を構築します。文化、産業、素材・技術、人・知のそれぞれの循環システムの創造に向けて、大学発の研究シーズを核とした産学官金の連携を推進するとともに、地域の魅力を再定義して活かす起業家や次代の担い手の育成をフォローアップする価値創造拠点を設け、大学の教員、学生と自治体及び秋田県内外の民間企業の優秀な人材の連携が活性化する場を創造します。

地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

地域拠点ビジョンの実現に向けて、「森の空間的活用を通じたウェルビーイングの追求」、「環境親和型木材活用による地域の脱炭素化」及び「地域起業家育成エコシステムの構築」の3つのターゲットを設定します。これらのターゲットに関連する5つの分野(森と空間)、(森と木材)、(森とまち)、(森と技)、(森と人)において研究開発課題に取り組みます。研究開発課題の遂行と課題間の交互作用による多様な「森の価値変換」の提案と実践を通して、文化・産業、素材・技術、人・知の3つの循環の滞りの解消を目指します。

地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

秋田県は人口減少・高齢化の先進地域ですが、それ故、大学、行政や市民の課題解決に向けた危機意識が極めて高い地域です。豊かな森林資源を背景にした全国的にも希な木材産業の集積地でもあります。「技術:木質系材料・産業創出に資する開発と技術」、「教養:地域創造に不可欠な国際的視野に立った教養力」、「デザイン:新たなシステム創出に不可欠な芸術・デザイン力」において独特な強みを持つ3つの公立大学が集い、森の価値変換を通じた、自律した豊かさの実現という大きな社会変革に学際的に連携して取り組める点が強みです。

お問い合わせ先 秋田県立大学 地域連携・研究推進センター

TEL: 018-872-1557 E-mail: coi-next@akita-pu.ac.jp
URL: https://akita-souzounomori.com



資源あふれる豊かで持続可能な瀬戸内海創生拠点



代表機関	香川大学	プロジェクトリーダー	末永 慶寛	香川大学 副学長
幹事自治体	香川県	幹事機関	海洋研究開発機構、香川県漁業協同組合連合会	
参画機関	香川県水産試験場、京都大学、神戸大学、日本原子力研究開発機構、広島大学、三重大学 NECネットエスアイ(株)、海山川里(株)、(株)建設技術研究所 大阪本社、坂出市、さぬき市、小豆島町、高松市、日本リーフ(株)、(株)不動テトラ			



地域拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

藻場から始まる資源あふれる豊かな瀬戸内海の創生

気候変動などにより瀬戸内海を取り巻く状況が厳しさを増すなか、その変化に的確に対応するため、瀬戸内海の「藻場造成」、「種苗生産」、「サーキュラーエコノミー」に着目し、10年後の瀬戸内海において「海のゆりかご」藻場から始まる資源あふれる豊かな瀬戸内海の創生を目指し、デジタル技術を活用するとともに、科学的根拠に基づいた次世代型手法への転換により、諸課題の解決を図ります。本拠点の基盤的技術である環境調和型構造物による人工藻場・漁場を核として、産学官金連携で取り組みます。

地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

拠点ビジョンを達成するために、3つのターゲット「安定した海中林の形成(藻場造成)生態系の維持と藻場の新たな価値創造」「AI/IoTを活用した次世代型種苗生産漁業環境最適化及び販売流通システムの構築」「サーキュラーエコノミーによるネイチャーポジティブ社会実現」を設定し、それらを実現するために4つの研究開発課題に取り組みます。また、プロジェクト0(ゼロ)による、効率的な事業展開や情報発信、ステークホルダーの巻き込み機能を駆動力とし、「藻場」を変える→「漁業」が変わる→「社会」が変わるを実現します。

地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

香川大学がこれまで取り組んできた瀬戸内に関する研究資源(栄養塩管理、生物資源生産力向上に関する研究シーズ、人工魚礁に関する特許、波浪エネルギー吸収技術に関する特許、魚類廃棄物の再資源化に関する特許等)及び第16回海洋立国推進功労者表彰(内閣総理大臣賞・海洋に関する顕著な功績)分野の「海洋に関する科学技術振興」部門を受賞したPLの研究成果を参画機関の持つ知財とマッチングさせることにより、瀬戸内の抱える諸課題の解決に貢献し、また新たな付加価値創出に向けた活動を行います。

お問い合わせ先 香川大学 共創プロジェクト推進室

TEL: 087-832-1317 E-mail: kyousou-h@kagawa-u.ac.jp
URL: https://www.coinext-kagawa-university.com/



次世代和牛生産システム構築拠点

代表機関	北海道大学	プロジェクトリーダー	後藤 貴文	北海道大学 北方生物圏フィールド科学センター 教授
幹事自治体	北海道、白老町	幹事機関	(株)敷島ファーム	
参画機関	慶應義塾大学、九州大学、帯広畜産大学、鹿児島大学、岐阜大学、福岡教育大学 大樹町、黒松内町、(株)神戸デジタルラボ、ファームエイジ(株)、(株)三菱UFJ銀行、(株)ヤガイ、(株)JTB、京セラ(株)、アトム(株)、トゥルーパグリ(株)、(株)MIJ labo、(有)ブリーディング白老牧場			



地域拠点ビジョン (未来のありたい社会像)

デジタルネイティブ世代が先導する“食の尊さを未来へつなぐ循環社会”の創造 ～ウシと紡ぐ地球と命の絆～

先端生物科学とデジタル技術を融合したグラスフェッド和牛生産を核に、ヒト・動物・環境が調和する循環型社会の構築を実現します。さらに、学びとアグリビジネスが一体となった教育研究と共創コミュニティを通じて、デジタルネイティブ世代の若者が誇りを持って参画し、地域を舞台に社会システムを実装する持続可能で自立した“共創型循環地域社会モデル拠点”創出を実現します。

地域拠点ビジョン実現の為にアプローチ

地域拠点ビジョン実現のために、1)和牛の代謝プログラミング技術と循環型放牧システムの構築と展開 2)アグリビジネスと消費を繋ぐ次世代教育プラットフォームの構築 3)新たな食や環境価値を創造する地域ライフ・コミュニティの育成 の3つのターゲットを設定しています。さらに、このターゲット達成のために7つの研究開発課題を設定しています。これらを基に、多様なステークホルダーが参画する共創コミュニティを形成し、若者が主体となる持続可能な地域モデルを構築します。

地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本拠点の「強み」は、単なる技術ではなく“地域×科学×共創プロセス”の統合力にあります。すなわち、大学・自治体・企業・農業者・住民の実装型連携による多主体共創基盤の構築、白老町から大樹町や黒松内町へ横展開可能なモデル構築による地域展開力、地域資源(草)×先端生物科学(代謝プログラミング)による持続可能で収益性の高い次世代畜産モデルの構築、事業化まで一気通貫する人材育成と産業創出の一体化、共創の場会議の実装とボーディングプレイスによる対話を通じたコミュニティ駆動型の社会実装です。デジタルネイティブ世代が主体となり、地域展開可能な“誇れる循環型社会モデル”を創出します。

お問い合わせ先 北海道大学 次世代和牛生産システム構築拠点 運営事務局

TEL: 011-706-3940 E-mail: wagyubase.coi-next@fsc.hokudai.ac.jp
URL: https://www.fsc.hokudai.ac.jp/COI-NEXT/



地域気象データと先端学術による戦略的社会共創拠点(ClimCORE)

代表機関	東京大学	プロジェクトリーダー	中村 尚	東京大学 先端科学技術研究センター シニアリサーチフェロー
参画機関	東北大学、農業・食品産業技術総合研究機構、海洋研究開発機構、早稲田大学、国立環境研究所、国立情報学研究所、石川県農林総合研究センター、高知県農業技術センター、福島大学、宇宙航空研究開発機構、埼玉県環境科学国際センター、人間文化研究機構総合地球環境学研究所 野村不動産ホールディングス(株)、(株)ウェザーニューズ、野村不動産(株)、MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)、シーメンス(株)、東日本旅客鉄道(株)、大阪ガス(株)、(株)浅井農園、(株)Preferred Networks、(一財)日本気象協会、石川県、熊本県、いわき市、和歌山県、仙台市、気象庁			



気候変動・異常気象を読み解き、安全・安心で恵み豊かな未来社会の戦略的実現

ポスト気候変動時代の国土最適化	1人1人が自分にあったやり方で災害に備える社会	自然現象を恵み化する社会	ウェルビーイングな社会
<ul style="list-style-type: none"> 各地域における長期気象・気候予測 気候変動に適応する街づくり <p>気候変動がもたらす危機を精度高く見通し、長期的な国土利用のあり方を見だし実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> 個人属性・土地の情報に合わせた気象予報・災害予測システムの構築 気象予報・災害予測を一人一人に伝えることのできるインフラの構築 防災意識・リテラシーの育成 <p>個人単位でリスクを減らす</p>	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動後の「気象」と「エネルギー消費量」の予測・解析を踏まえたエネルギーマネジメントシステム 資源としての水の活用・制御気候変動後の植物生育予測・解析をふまえた適地探索 <p>気候変動をプラスに変換</p>	<ul style="list-style-type: none"> 天候と健康・美容の関係の解析 個人に対する、健康維持に向けたプラン導出 法人に対する、健康維持に向けたプラン導出 <p>健康の維持にとどまらず、心身ともに良い暮らしを実現</p>

ターゲット2: 気候変動時代の安全・安心社会実現に向けた、気象データの社会応用創発研究の推進

ターゲット1: 日本域気象再解析をはじめとする気象ビッグデータの包括的整備

ターゲット0: 学術が牽引する気象データ共創社会の実現に向けた「共創の場」創造

拠点ビジョン (未来のありたい社会像)

気候変動・異常気象を読み解き、安全・安心で恵み豊かな未来社会の戦略的実現 —気候変動時代のデータ駆動型社会へ、過去を識り、今を理解し、未来を共に創る— 気象学のみならず様々な研究分野の先端学術研究を融合して地域気象ビッグデータを整備し、安全・安心で恵みのある未来社会の実現のために、社会や産業など広い分野で利活用できる場を産官学公連携で共創します。

拠点ビジョン実現の為にアプローチ

【「共創の場」創造】ユーザーのニーズを踏まえたデータの整備や使いやすいデータプラットフォームの構築など、異常気象・気候変動に関わる様々な学術データや情報、科学的知見が社会で広く利活用される場を提供します。
【気象ビッグデータの包括的整備】近年の日本域の大気状態を高い時間空間解像度で再現した日本域再解析データや解析雨量データを作成。これらを基盤的なデータとしてAI技術等を通じて、地域気候シナリオの高精度化や気象予測情報の価値を最大限に引き出すシステム基盤整備等に活用します。
【気象データの社会実装】参画機関の個々の強みを生かし、気候変動下における各産業分野・地域での影響を加味した社会応用創発研究と社会実装を進めます。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

拠点のハブである東京大学先端科学技術研究センターがこれまで培ってきた産官学共創の環境を強みに、参画機関間の緊密な連携を通じて拠点活動を広げています。持続可能な社会の構築に向けて、民間企業・大学・研究機関・国・自治体の垣根を超えた共創を推進し、地域気象ビッグデータから得られる知見を基に、拠点ビジョンを達成していきます。

お問い合わせ先 東京大学 先端科学技術研究センター 共創の場推進室

TEL: 03-5452-5463 E-mail: support@climcore.rcast.u-tokyo.ac.jp
URL: https://climcore.rcast.u-tokyo.ac.jp

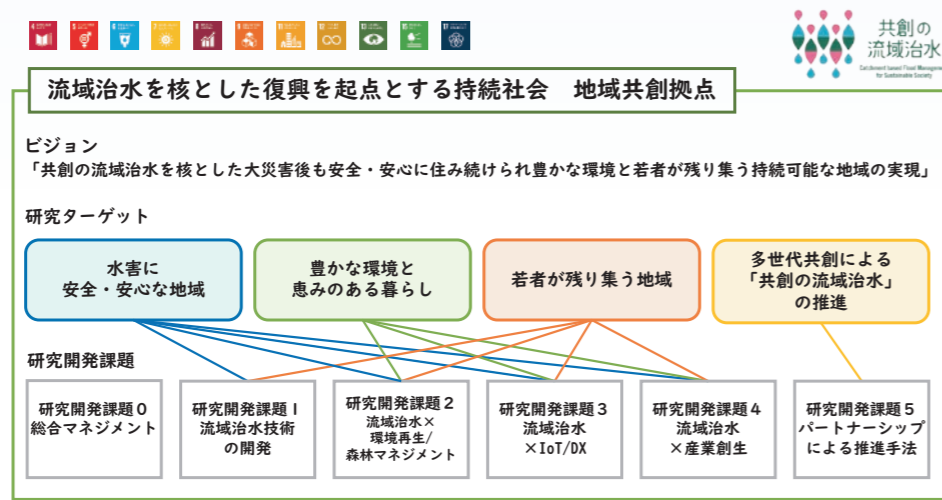


「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点



代表機関	熊本県立大学	プロジェクトリーダー	島谷 幸宏	熊本県立大学 共通教育センター 特別教授
幹事自治体	熊本県	幹事機関	(株)肥後銀行	

参画機関
 熊本大学、大正大学、名古屋工業大学、信州大学、九州大学、東京大学、(公財)地方経済総合研究所、九州オープンユニバーシティ、東京学芸大学、政策研究大学院大学、上智大学、福岡大学、京都大学、立教大学、新潟大学
 (株)テレビ熊本、(株)リバー・ヴィレッジ、アジア航測(株)、(株)建設技術研究所、(株)フクユー緑地、(株)ネオコンクリート、三井住友海上火災保険(株)、城東リブロン(株)、(株)東武園緑化、マザーズロック協会、全国トース技術研究組合、(NPO法人)日本国際湿地保全連合、(株)chaintope、日本工営(株)、日本工営都市空間(株)、(株)クラフティア、(株)ロンタイ、清水建設(株)、MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)



地域拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

共創の流域治水を核とした大災害後も安全・安心に住み続けられ豊かな環境と若者が残り集う持続可能な地域の実現
 2020年7月に線状降水帯の停滞に伴い球磨川流域は猛烈な豪雨に見舞われ、球磨盆地の中心的な都市である人吉市中心市街地をはじめとした地域に甚大な人的・経済的被害が発生しました。災害からの復興にあたって、多岐にわたる共創(産学官の共創、地域住民との共創、自然との共創、学術分野を越えた共創、多世代の共創 など)による「共創の流域治水」を実行することで、持続的で豊かな社会の形成を達成する安全と恵みの両者のマネジメントを目指します。

地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

ビジョンに基づき、4つのターゲット「水害に安全・安心な地域」「豊かな環境と恵みのある暮らし」「若者が残り集う地域」「多世代共創による「共創の流域治水」の推進」を設定し、それらを達成するために6つの研究開発課題を設定しています。また、次に掲げる理念に沿って研究・社会実装を進めていきます。①ゆっくり水を流す国土への転換、②参加型の取組み、③コミュニティ治水、④自然に基づく(NbS:Nature-based Solutions)、⑤地域循環共生圏の考え方に基づく、⑥Win-Winの姿を作る、⑦先端科学、⑧適正技術、⑨次世代の育成

地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本拠点は、大学・県・地方銀行の強固なつながりによる産学官の連携の促進が可能で、地域に根差した大学として地域との密接な連携の蓄積があること、流域治水と生物多様性の保全・IoT・再エネ・CO₂削減・観光など、現代的な社会課題とを掛け合わせたシナジー効果による地域産業の創成を目指していること などから、研究成果の社会実装を積極的に進めていきます

お問い合わせ先 「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点運営機構

TEL: 096-234-6835 E-mail: midori-lab@pu-kumamoto.ac.jp
 URL: https://www.midori-lab.pu-kumamoto.ac.jp/



地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点



代表機関	東海国立大学機構 名古屋大学	プロジェクトリーダー	森川 高行	東海国立大学機構 名古屋大学 未来社会創造機構 特任教授
幹事自治体	名古屋市、春日井市	幹事機関	東海国立大学機構 岐阜大学、(一社)中部経済連合会	

参画機関
 愛知県立芸術大学、東海大学、産業技術総合研究所
 東海旅客鉄道(株)、名古屋鉄道(株)、ヤマハ発動機(株)、KDDI(株)、(株)日建設計総合研究所、東急バス(株)、岐阜市、愛知県、知名町、和泊町、沖永良部バス企業団、鹿児島県立沖永良部高等学校



地域拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

みんなの「行きたい」「会いたい」「参加したい」をかなえる超移動社会
 東海地方を含むわが国のほとんどの地域は、マイカー依存型の交通システムになっており、自動車の過度な利用による社会的コストが増加すると共に、マイカーを利用しない(運転できない、したくない)人々は日常的移動に困難を感じ、活動の機会が奪われています。このような地域において、マイカーを使わない人にも社会に公平なアクセスができ、移動のストレスが極めて小さくなる「みんなの「行きたい」「会いたい」「参加したい」をかなえる超移動社会」を目指します。

地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

ビジョンの実現に向けて、ボトルネックに切り込む「先進地域モビリティシステム(AS)」、未来を切り拓く「革新的地域モビリティシステム(IS)」、移動の本質から地域の持続性を考える「超移動探求(HMQ)」、AS-IS-HMQを進めるために必要となる「法制度と評価手法(LV)」という枠組みで、マイカーを使わなくてもストレスなく移動できる地域モビリティの技術開発を進め、地域モビリティシステムを導入・持続可能とする社会制度の構築に取り組み、ウェルビーイングな活動ができるまちと社会を創出し、持続的な地域創生を進めます。

地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

名古屋大学COIでの先進モビリティ実装研究の経験を活かし、日本最大級の総合モビリティ研究機関である「名古屋大学モビリティ社会研究所」のメンバーを中核に、モビリティ産業に絶対的厚みを持つ中部経済連合会や中部地方の二大交通事業者などの参画を得た本拠点は、地域の自治体とがっちり連携した「地域モビリティイノベーション」創出に向けた活動を行います。

お問い合わせ先 東海国立大学機構 名古屋大学 未来社会創造機構 プロジェクト統括室

TEL: 052-747-6765 E-mail: info-mymobi@mirai.nagoya-u.ac.jp
 URL: https://mymobi.mirai.nagoya-u.ac.jp/



住民と育む未来型知的インフラ創造拠点



代表機関	大阪大学	プロジェクトリーダー	関谷 毅	大阪大学 総長補佐 先導的学際研究機構 部門長・教授
幹事自治体	大阪府、大阪府大阪市、 大阪府摂津市、大阪府豊能町	幹事機関	メクテック(株)、国土交通省近畿地方整備局	
参画機関	大阪公立大学、奈良先端科学技術大学院大学、東京工業高等専門学校、関西大学、神戸大学、岐阜大学、金沢大学、産業技術総合研究所、岡山大学、東京大学、大阪公立大学工業高等専門学校、長野工業高等専門学校 (株)かんこう、(株)京阪流通システムズ、大和リース(株)、TPホールディングス(株)、ドローン・テクノサポート(株)、応用技術(株)、IMV(株)、オンキヨー(株)、茨木市、吹田市、地球観測(株)、京阪ホールディングス(株)、坂出市、(地独)大阪健康安全基盤研究所、大日コンサルタント(株)、日本システム技術(株)、ミズノ(株)、住友電気工業(株)、丸栄コンクリート工業(株)、(有)太田ジオリサーチ、(株)ディタデアス、(株)コフリエ、(株)ピッコロ社、(株)チップ、協栄産業(株)、GONGSAENG, Inc. (株)アキュボルトリンク、大日本ダイヤコンサルタント(株)、(株)HAKATTE、三井住友海上火災保険(株)			



地域拠点ビジョン（未来のありたい社会像）

過酷な環境でも命を預けることができる科学技術をコアに、住民から信頼される社会基盤を創出する

SDGsの目標11等の実現に向け、大都市から山間部まで多様な地理的特性を有する大阪府と周辺自治体を舞台に、地域が直面する社会課題の解決モデルを構築し、国内外へ展開する社会を目指します。その実現のため、大阪大学SAKIGAKEクラブをはじめとする若手研究者の世界最先端科学技術を結集し、過酷な環境下でも命を託せる信頼性の高い技術を社会に実装します。さらに法務・知財の専門知を活かした継続的かつ戦略的な支援体制をもって住民参加型の社会変革、すなわち「インフラの民主化」へと昇華させ、住民と共に未来型インフラを構想・育成し、社会へ届ける拠点となることを目指します。

地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

人口減少により、従来型の公共インフラ管理の維持が困難となる中、住民の意識改革と新たな維持管理システムの構築を実証と実装のプロセスを通じて推進します。自治体・企業・大学が連携し、現場ニーズの把握、課題の構造化、解決策の設計・実証、社会実装までを一体的に進めます。さらに法務・知財の高度専門人材を経営層に迎え、「攻めの知財戦略」と「強固なガバナンス」を基盤として、実装段階でのリスクを適切に管理し、社会実装を進めます。

地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

大阪大学SAKIGAKEクラブに集う多様な分野の若手研究者が、自治体や企業から寄せられる社会課題に対し、学術的知見と最先端の科学技術をもって挑戦できる点にあります。さらに、法務・知財の専門家プラットフォームと連携し、研究構想段階から社会実装に至るまでを視野に入れた戦略的支援体制を構築しています。これにより、若手人材を中核とした「挑戦と流動性」を組織システムとして確保し、研究成果を論文にとどめることなく、住民参加型の社会変革、すなわち「インフラの民主化」へと発展させ、社会に提供する仕組みを構築します。

お問い合わせ先 大阪大学 先導的学際研究機構 FICCT 拠点運営事務局

TEL: 06-6879-4304 E-mail: ficct_jimu@ml.office.osaka-u.ac.jp
http://ficct.otri.osaka-u.ac.jp/



リモートセンシングを核とした海洋文化都市共創拠点



代表機関	広島大学	プロジェクトリーダー	作野 裕司	広島大学 大学院先進理工系科学研究科 教授
幹事自治体	呉市	幹事機関	中電技術コンサルタント(株)、復建調査設計(株)	
参画機関	呉工業高等専門学校、(一社)データ社会推進協議会、東京大学、長浜バイオ大学、広島商船高等専門学校、横浜国立大学 エイトノット(株)、呉産かき振興協議会、呉信用金庫、(株)コア中四国カンパニー、コースタルリンク(株)、(株)シーテックヒロシマ、(株)水都広島、(一社)中国経済連合会、中国電力(株)、(株)デンソーウェーブ、(株)豊國、ルーチェサーチ(株)			



地域拠点ビジョン（未来のありたい社会像）

若者が誇れる、挑戦できる新たな海洋社会空間の創出

呉市は、造船・海運・養殖等の海洋産業を基盤に発展し、高度な技術と海洋文化を形成してきました。一方で、国際競争環境の変化、産業構造の転換、担い手不足、気候変動に伴う豪雨・高潮等の災害リスクの増大を背景に、海洋利用の高度化と持続可能性の両立が課題となっています。これらは海洋産業従事者、地域企業、沿岸域住民、行政、将来の担い手である若者に共通する課題であり、科学的根拠に基づく意思決定と共創の枠組みが求められています。

地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

広島大学が強みとする海洋リモートセンシング技術を基盤に、海洋を産業、防災、環境管理などの海の利用が重なり合う「海洋社会空間」の創出を目指します。これにより、海洋産業の高度化と質の高い雇用の創出(SDG8)、産業基盤と技術革新の強化(SDG9)、持続可能な沿岸域マネジメント(SDG11)、気候変動への適応と防災力向上(SDG13)、海洋環境保全(SDG14)、産学官連携の推進(SDG17)に取り組みます。

地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

海洋データの共有・活用体制を構築し、産業高度化に資する実装事例を蓄積することで、海洋データが地域の産業や生活の中で活用され、地域の課題解決や価値創造につながる状態を目指します。あわせて、海洋利用、防災、環境管理を担う職能と人材の育成に取り組み、若者が海洋データを学び、価値を創出できる持続的な環境を形成します。これにより、海洋データを活用した地域課題解決の取組が地域に定着し、海洋利用の高度化と持続可能性の両立が進み、大学は研究成果を現場での実証・改善まで一体的に担う実装型研究の中核として機能を強化します。

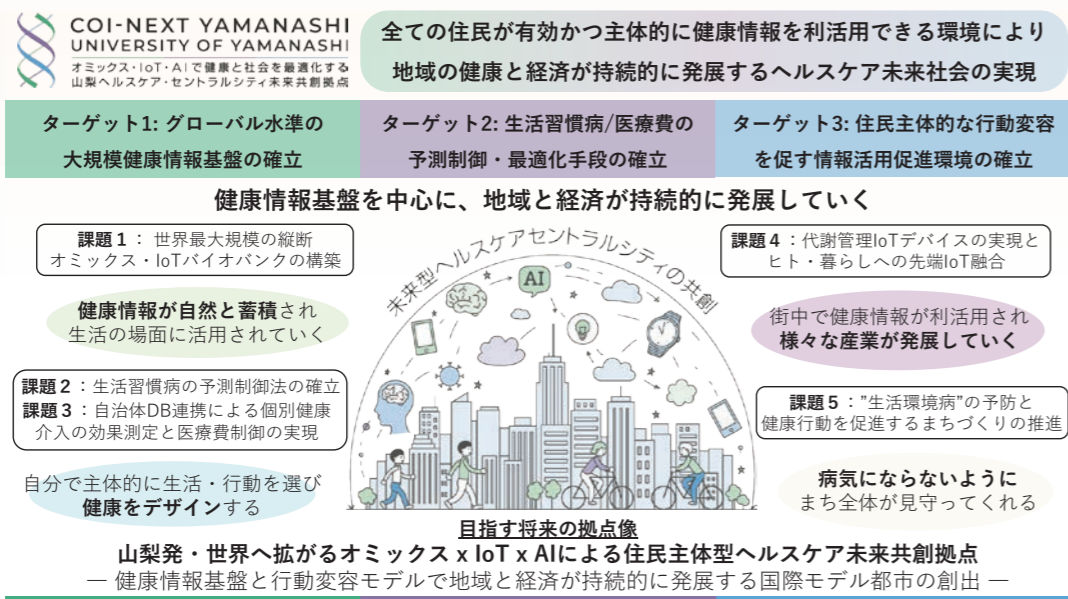
お問い合わせ先 広島大学 学術・社会連携室オープンイノベーション本部 産学連携部産学連携企画グループ

TEL: 082-424-4445 E-mail: sangaku-renkei@office.hiroshima-u.ac.jp
URL: https://ors-center.hiroshima-u.ac.jp/

オミックス・IoT・AIで健康と社会を最適化する 山梨ヘルスケア・セントラルシティ未来共創拠点



代表機関	山梨大学	プロジェクトリーダー	大岡 忠生	山梨大学 大学院総合研究部 医学域 社会医学講座 准教授 株式会社 Taomics 代表取締役
幹事自治体	山梨県、山梨県中央市	幹事機関	(株)はくばく、シミックホールディングス(株)、(株)Taomics、(公財)山梨総合研究所	
参画機関	東京大学、東北大学、千葉大学、東京科学大学、九州大学、福島県立医科大学、奈良女子大学、ハーバード大学、スタンフォード大学 Google合同会社、(株)電通、大塚製薬(株)、(株)JTB、積水ハウス(株)、(株)東急、Thermo Fisher Scientific Life Technologies Japan(株)、(株)フスリのサンロード、(株)日医工山梨			



地域未来社会ビジョン(未来のありたい社会像)

誰もが主体的に健康情報を活用できる環境と、地域の健康と経済が持続的に発展するヘルスケア未来社会の実現。山梨県、特に中央市をモデルに、全住民が主体的に自身の健康情報を活用し、自然と健康状態を最適化できる社会基盤を創ります。それにより、地域の保健医療体制と経済活動が最適化され、健康寿命の延伸、医療費の抑制、新産業の創出などが自立的に達成される「持続可能なヘルスケア未来社会」を実現します。

地域未来社会ビジョンに向けたアプローチ

全住民が健康情報を主体的に活用し、健康と地域経済が持続的に発展する社会を実現します。健康情報の収集基盤や活用・還元仕組みが不十分という大きな課題を解決するため、健康情報とAIを組み合わせ、生活習慣病の発症を予測・制御することで、医療費を最適化する仕組みを創ります。特に、住民自身がオミックス検査やスマートデバイスを通じて代謝状態や行動を可視化し、AIとともに自分に合った健康行動をデザインする「住民主体型予防」を実現します。さらに、暮らしているだけで健康情報が集まり、日常の行動選択に活用されるまちづくりを進めることで、住民・自治体・企業が一体となって健康を創る「未来型ヘルスケア・セントラルシティ」を実現します。

地域未来社会ビジョン実現に向けた拠点の強み

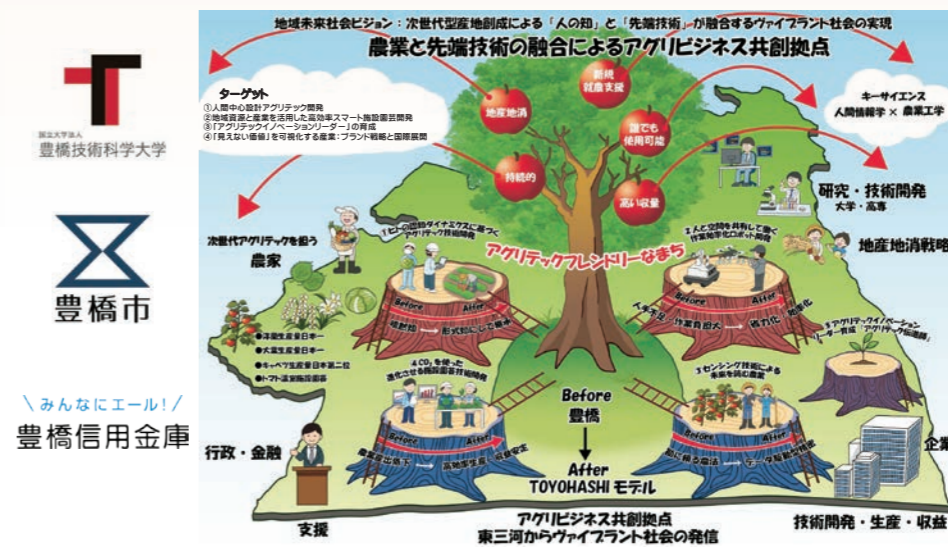
PL大岡が主導する世界有数の縦断オミックス・IoTコホートを核に、生活習慣病を高精度に予測・制御できる情報基盤を構築しています。この基盤をもとに、代謝や栄養への反応の個人差解析や自治体データを活用した医療経済評価を進め、先端IoTセンサで個人の行動・代謝状態を可視化し、AIで一人ひとりに最適な健康行動を提案する仕組みを実装しています。自治体・企業がこの仕組みに基づくまちづくりを進めることで、自分に合う予防行動が自然にできる「住民主体型予防」が自立的に進む未来型ヘルスケア社会を共創しています。

お問い合わせ先	山梨大学 COI-NEXT 拠点事務局(医学部社会医学講座)
TEL	055-273-9566
E-mail	coinext-mirai-as@yamanashi.ac.jp
URL	https://www.med.yamanashi.ac.jp/social/healOsci/index.html/

農業と先端技術の融合による アグリビジネス共創拠点



代表機関	豊橋技術科学大学	プロジェクトリーダー	上原 一将	豊橋技術科学大学 人間中心アグリテック共創センター 教授
幹事自治体	豊橋市	幹事機関	豊橋信用金庫	
参画機関	愛知大学、愛媛大学、鈴鹿工業高等専門学校、鳥羽商船高等専門学校、豊橋創造大学、沼津工業高等専門学校、広島大学、和歌山工業高等専門学校 清都市、新城市、田原市、豊川市、豊橋商工会議所、豊橋農業協同組合、イノチオアグリ(株)、イノチオみらい(株)、(株)エムスクエアラボ、カゴメアグリフレッシュ(株)、輝翠(株)、(株)サイエンスクリエイティブ、サール不動産(株)、(株)シンギュレイト、(株)大仙、東朋テクノロジー(株)、トヨタネ(株)、浜名エンジニアリング(株)、(株)ファームシップ、(株)道の駅とよはし、PLANT DATA(株)			



地域未来社会ビジョン(未来のありたい社会像)

次世代型産地創成による「人の知」と「先端技術」が融合するヴァイブラス社会の実現。農工が高度に共存する地域特性を活かし、誰もが参画できるオープンイノベーションを通じて、人間中心設計アグリテックによる次世代型産地を創成します。先端技術の導入や多様な就農モデルの確立により、農業の持続性と収益性を向上させ、働く人が輝き、農業と産業が共進する「活力あるヴァイブラス社会」の実現と地域活性化を強力に牽引します。

地域未来社会ビジョンに向けたアプローチ

ビジョン実現におけるボトルネックは、「農業人口の減少に伴う既存農法の限界」及び操作性やコスト等の課題から現場での実装が停滞する「技術先行・人後追ひ」の構造です。特に、熟練農家のノウハウ(暗黙知)の継承が困難であることが新規就農の大きな障壁となっており、これらを可視化・形式知化する技術の開発が急務です。本拠点は、「人間中心設計」の実装を核に、データを情報として顕在化させ、経験から科学的エビデンスに基づく営農判断へ転換し、農業技術を思いのままに使用できる環境を整備します。「人の知」と「先端技術」の融合を通じて、農業の持続性と収益性が向上した、多様な人が活躍できる次世代型産地を創成し、人が輝く「活力ある(ヴァイブラス)社会」の実現を牽引します。

地域未来社会ビジョン実現に向けた拠点の強み

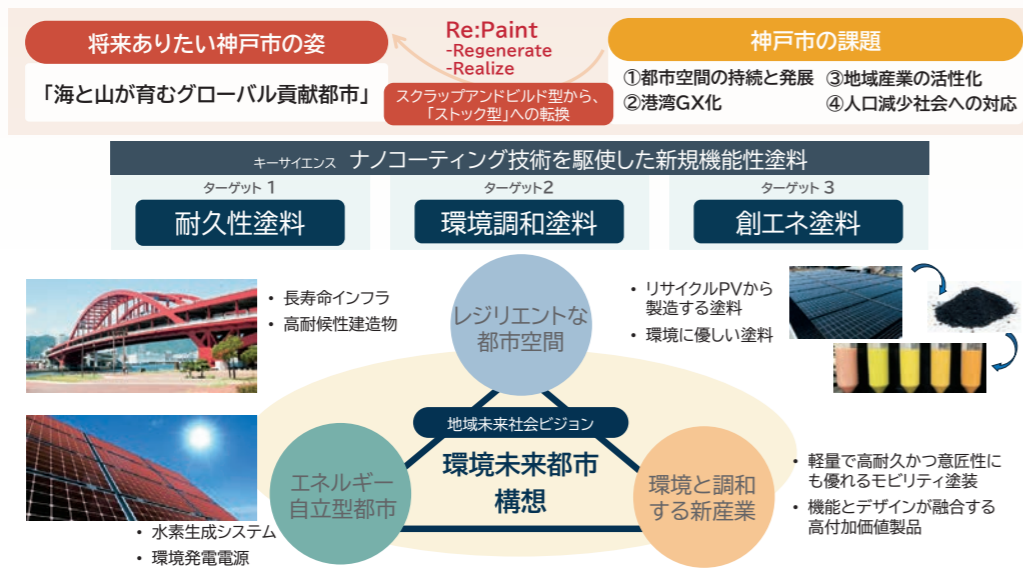
農業工学にPLの専門である「人間情報学」を融合させ、アグリテックを「人間中心のテクノロジー」へと転換する点に獨創性があります。熟練農家の五感や暗黙知を生体計測等で形式知化し、「人の知」に寄り添った次世代技術を創出できる点が強みです。実施体制としては、20年超の農業教育実績に基づくIT農業ネットワークを有しており、研究開発成果の迅速な実証が可能です。幹事自治体・機関を中心とした産学官金連携により、開発から社会実装まで一貫通貫に実現する体制を構築します。

お問い合わせ先	豊橋技術科学大学 人間中心アグリテック共創センター
TEL	0532-44-6755
E-mail	coinext.hac3.jim@office.tut.ac.jp
URL	https://atc-hub.tut.ac.jp/

ナノコーティングが再生する 環境未来都市共創拠点



代表機関	神戸大学	プロジェクトリーダー	杉本 泰	神戸大学 大学院工学研究科 電気電子工学専攻 准教授
幹事自治体	神戸市	幹事機関	川崎重工業(株)	
参画機関	兵庫県立大学、産業技術総合研究所 阪神国際港湾(株)、新明和工業(株)、(株)ダイセル、(株)大阪チタニウムテクノロジーズ、(株)竹中工務店、(公財)新産業創造研究機構、(株)三井住友銀行、神戸商工会議所、住友理工(株)、山陽色素(株)、(株)神戸大学イノベーション			



地域未来社会ビジョン (未来のありたい社会像)

Re:Paint KOBE—環境未来都市構想

本拠点では、ナノコーティング技術を核とした持続可能な都市基盤の実現を目指します。高機能ナノ塗料の開発により、既存インフラの長寿命化と予防保全型管理への転換を図り、過酷な自然環境に耐えうる「美しく、強く、しなやかな環境未来社会」を神戸から構築します。

地域未来社会ビジョンに向けたアプローチ

神戸市は震災復興期に集中整備したインフラが一斉に更新期を迎える「老朽化のピーク」を迎えようとしています。さらに、潮風や紫外線による塗装劣化が激しく、維持管理コストの増大や、都市の密集ゆえに大規模更新が困難という特有の課題を抱えています。従来のスクラップ&ビルド型では予算や環境負荷の面で限界があり、既存資産を活かす「ストック型」への転換が急務です。この課題に対し、本拠点では、独自のナノコーティング技術を応用した耐久性塗料、環境調和塗料、創エネ塗料の実装を目指します。レジリエントな都市空間、エネルギー自立型都市、環境と調和する新産業を次世代につなげます。

地域未来社会ビジョン実現に向けた拠点の強み

独自のMie共鳴技術(特許第7277923号)により、シリコンナノ粒子の粒径制御のみで鮮やかな発色を実現しました。物理現象に基づく発色のため原理的に退色せず、500℃の高温や強烈な紫外線下でも安定した耐久性を誇ります。地殻に豊富なシリコンを原料とし、太陽光パネルの廃棄物をリサイクルすることで、低コスト化と環境負荷低減の両立が可能です。わずか200nm以下の極薄層で高発色を示すため、既存インフラの長寿命化と脱炭素化を牽引する、持続可能な「ストック型」社会の核となる革新技術です。

お問い合わせ先 神戸大学 学術・社会共創機構

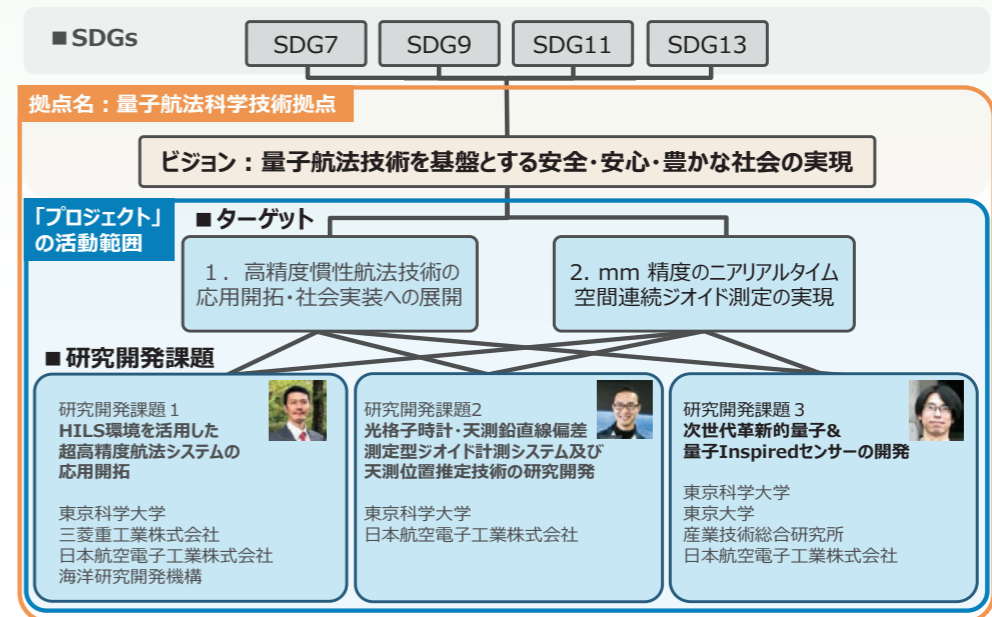
TEL : 078-803-6524 E-mail : tokuda@tiger.kobe-u.ac.jp
URL : https://www.research.kobe-u.ac.jp/arc-co-ko-nano/



量子航法科学技術拠点



代表機関	東京科学大学	プロジェクトリーダー	上妻 幹旺	東京科学大学 総合研究院 量子航法研究センター長・教授
参画機関	東京大学、産業技術総合研究所、海洋研究開発機構 三菱重工業(株)、日本航空電子工業(株)			



拠点ビジョン (未来のありたい社会像)

量子航法技術を基盤とする安全・安心・豊かな社会の実現

本拠点では従来の航法に我が国が得意とする量子技術を融合することで人類の活動領域を広げ、SDG7(エネルギーをみんなにそしてクリーンに)、SDG9(産業と技術革新の基盤をつくろう)、SDG11(住み続けられるまちづくりを)、SDG13(気候変動に具体的な対策を)に貢献していくことを目指します。より具体的には、航法科学の用途探索と応用開拓を陸・海・空・宇宙といった多方面へと拡大し、多様なステークホルダーが参画する形で社会実装を展開していきます。航法とは「インテグレーションの科学」であり、量子技術を基盤とする航法を精力的に研究し、実システムとして融合・統合することで、安全・安心・豊かな社会を実現することが可能と考えております。これが本拠点のビジョンです。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

GPSに代表される衛星航法の登場により、船舶、民航機、そして地上のあらゆる交通システムの安定な運航が実現されました。その一方で地中、水中といった電波の届かない領域での航法精度は、その要求に反し地表面上のそれに遠く及びません。また地上であってもGPS妨害や欺瞞など国民の安全・安心に直結する問題が生じています。本拠点は、航法を支える各種センサーや時計について、古典から量子に至るあらゆる最先端技術を開発・融合し、海・陸・空・宇宙へと人類の活動空間を広げる革新的航法技術の開拓を狙います。さらにそのような最先端航法科学技術を駆使し地球内部を診断することで、防災・減災へ役立てるなど、航法科学の新たな応用先を開拓します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本拠点では、先端的研究を強力なリーダーシップのもと機動的に行うために代表機関に設置された「研究センター」を活用して運営を行います。さらに新たに起業したベンチャー「MIZUSAQI」とおとして、拠点で得られた学術的成果の社会実装を強力に進めていきます。

お問い合わせ先 東京科学大学 総合研究院 量子航法研究センター 上妻研究室

TEL : 03-5734-3086 E-mail : kozuma@qnav.iir.isct.ac.jp
URL : http://www.qnav.iir.titech.ac.jp/

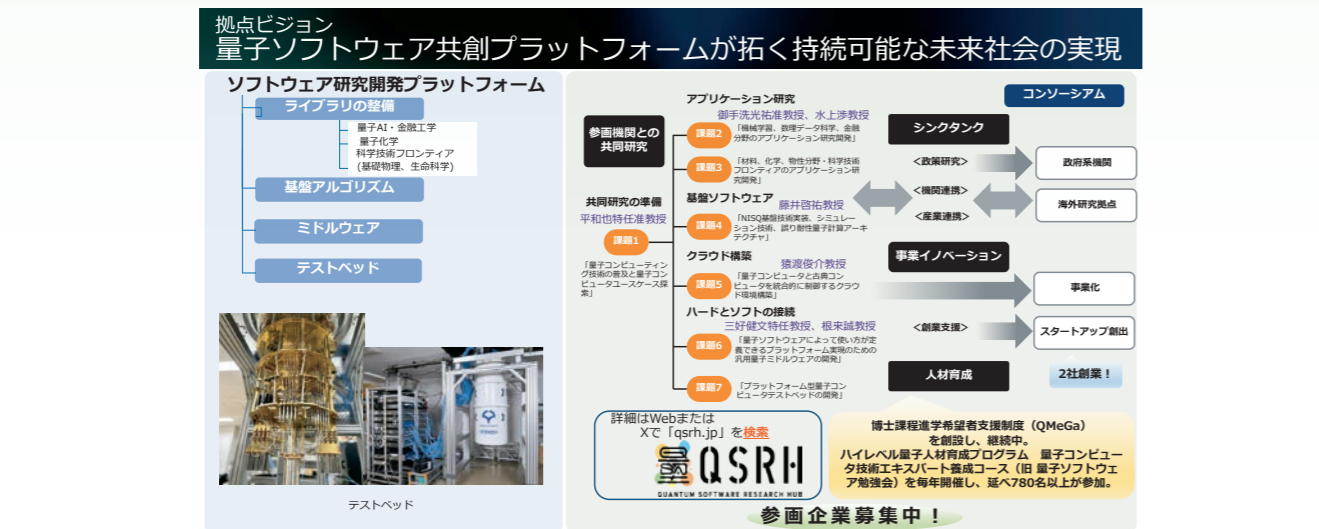


量子ソフトウェア研究拠点

代表機関	大阪大学	プロジェクトリーダー	北川 勝浩	大阪大学 量子情報・量子生命研究センター・センター長	
------	------	------------	-------	-------------------------------	--

金沢工業大学、理化学研究所、京都大学、熊本大学

Silicon Catalyst Japan(株)、(株)QunaSys、豊田通商(株)、アマゾン ウェブ サービス ジャパン(同)、(株)イーツリーズ・ジャパン、伊藤忠テクノソリューションズ(株)、AGC(株)、(株)エヌエフホールディングス、DIC(株)、富士通(株)、TOPPANホールディングス(株)、TIS(株)、(株)オービス総研、キューエル(株)、Qammer(株)、(株)セック、三菱電機(株)、大和証券(株)、(株)IHI、(株)ダイセル、パナソニックホールディングス(株)、ソフトバンク(株)、(株)フジクラ、MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)、アサヒグループホールディングス(株)、(株)村田製作所、(株)大和総研、(株)日本総合研究所、トヨタ自動車(株)、(株)アイヴィス、KDDI(株)、(株)KDDI総合研究所



拠点ビジョン (未来のありたい社会像)

量子ソフトウェア共創プラットフォームが拓く持続可能な未来社会の実現

SDGs 2「飢餓をゼロに」、7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、13「気候変動に具体的な対策を」に対して科学的な解決策を与えることを目指します。窒素肥料の生産に使用されるエネルギーは人類の全消費量の3%を占めるとも言われています。代わりに豆粒の根粒菌が行う窒素固定を人工的に模倣できれば、エネルギー消費を抑え地球環境への負荷も軽減されます。窒素固定模倣はスーパーコンピュータでも困難であり、量子コンピュータで初めて可能になると考えられます。これら以外にも光合成や室温超伝導など、地球規模の問題を科学的に解決する新たな基盤を与えるとともに量子科学に基づく新たな技術・産業の基盤を実現します。

拠点ビジョン実現の為にアプローチ

誤り耐性量子コンピュータを含む「量子ソフトウェアによる社会課題解決基盤の確立」を目標とし、機械学習、数理データ科学、金融、材料、化学、物性、科学フロンティアなどのアプリケーション開発とユースケース探索・人材育成により「量子ソフトウェアの社会実装と普及」を推進します。それらに用いる内外の量子コンピュータ実機と高速シミュレータをシームレスに用いることのできる自立的な開発環境「量子ソフトウェア開発プラットフォームの構築」を行います。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

大阪大学では平成5年に国内最初の量子コンピュータの研究室を立ち上げて以降、約30年間で当分野の研究人材を右肩上がりに増加させてきました。取組みは高く評価され平成30年度にQ-LEAP、令和2年度に量子AI、量子生命Flagship、MS、WPI、令和5年度にSIP、総務省、ASPIRE、令和6年度にCREST、令和7年度にNEDOなど、研究代表者等を輩出しています。

お問い合わせ先	大阪大学 量子情報・量子生命研究センター
TEL	: 06-6850-6590
E-mail	: qsrh-contact@qiqb.osaka-u.ac.jp
URL	: https://qsrh.jp/

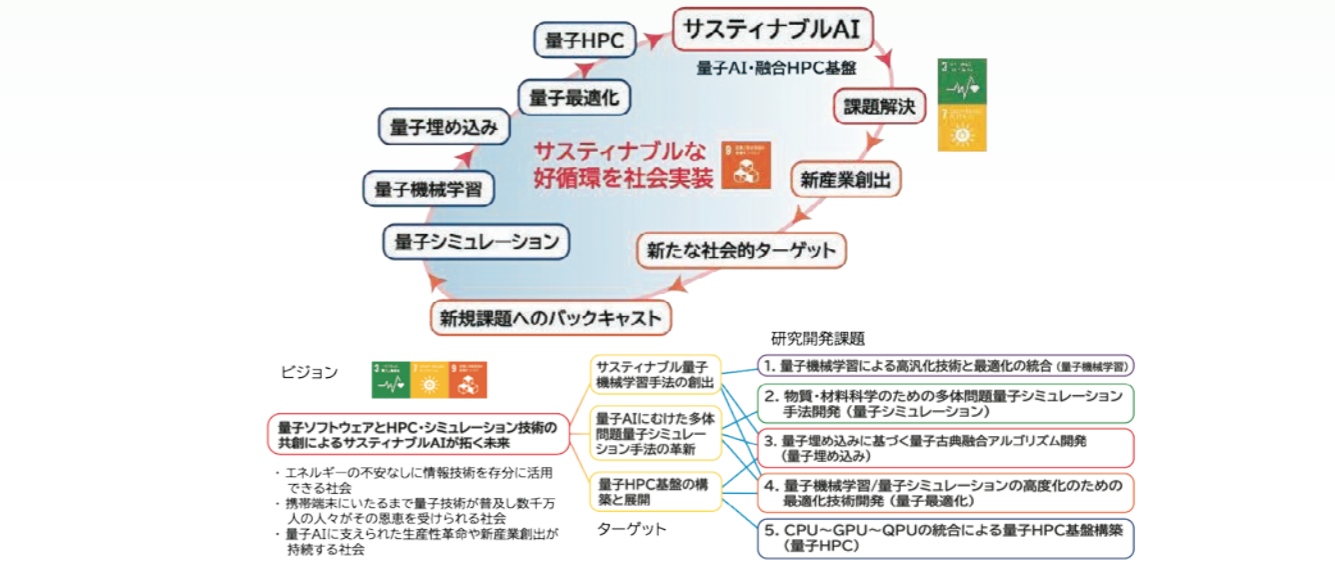


量子ソフトウェアとHPC・シミュレーション技術の共創による持続可能なAI研究拠点

代表機関	東京大学	プロジェクトリーダー	藤堂 眞治	東京大学 大学院理学系研究科 教授	
------	------	------------	-------	----------------------	--

慶應義塾大学、理化学研究所、沖縄科学技術大学院大学、筑波大学、シカゴ大学

川崎市、Amoeba Energy(株)、SCSK(株)、(株)Quemix、京セラ(株)、JSR(株)、(株)TIER IV、TOPPANホールディングス(株)、トヨタ自動車(株)、日鉄ソリューションズ(株)、International Business Machines Corporation、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)日本総合研究所、(株)パイトルヒクマ、BIPROGY(株)、blueqat(株)、(株)みずほ銀行、三菱ケミカル(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、村田機械(株)、(株)オレンジテクラボ、OQC(株)、エヌビディア(同)、qBraid(株)、富士フイルム(株)、(株)博報堂DYホールディングス、三井化学(株)、アズラボ(株)、(同)デロイト トーマツ、(株)デンソー、電源開発(株)、三菱電機(株)、(株)パナソニック システムネットワークス開発研究所、(株)長大、日本電気(株)、IQM Quantum Computers、Strangeworks(株)、IonQ、シンプルクス(株)、(株)BLUEISH、クラシック・テクノロジーズ(同)、Citynow Asia(株)、Pasqal Japan(株)、エクイニクス・ジャパン(株)、(株)ミライズテクノロジーズ、(株)SCREEN ホールディングス、クオンテニウム(株)、パナソニック ホールディングス(株)、中外製薬(株)、Airbus SAS、Quapp(株)、ソフトバンク(株)



拠点ビジョン (未来のありたい社会像) の内容

量子ソフトウェアとHPC・シミュレーション技術の共創による持続可能なAIが拓く未来

量子ソフトウェアとHPC・シミュレーション技術の融合により、持続可能なAI技術を開拓し、①エネルギーの不安なしに情報技術を存分に活用できる社会、②携帯端末にいたるまで量子技術が普及し数千万人の人々がその恩恵を受けられる社会、③量子AIに支えられた生産性革命や新産業創出が持続する社会の実現を目指します。

拠点ビジョン実現の為にアプローチ

少数データ・少数パラメータでも有効な量子機械学習手法と、固体・原子核・実時間ダイナミクスを扱える多体問題量子シミュレーション手法を開発し、テンソルネットワークなどの量子埋め込み技術とさまざまな量子最適化技術を駆使することで、量子機械学習・量子シミュレーション・量子計測デバイスを結合した量子AI技術を開発します。さらに、量子オフローディングや量子AIエッジコンピューティングのための量子HPC基盤を構築・展開します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

東京大学・慶應義塾大学・理化学研究所・OIST・筑波大学・シカゴ大学の量子分野・HPC分野における卓越した研究力に加え、量子ソフトウェアや古典量子ハイブリッドコンピューティングの幅広い研究開発を行う基盤を有しています。また、「量子AI創発コンシェルジュ」のサイエンスを支えるサポート力や、新川崎サテライト拠点を活用した研究成果を具体的に社会実装し新産業の創出につなげる展開力も本拠点の強みです。

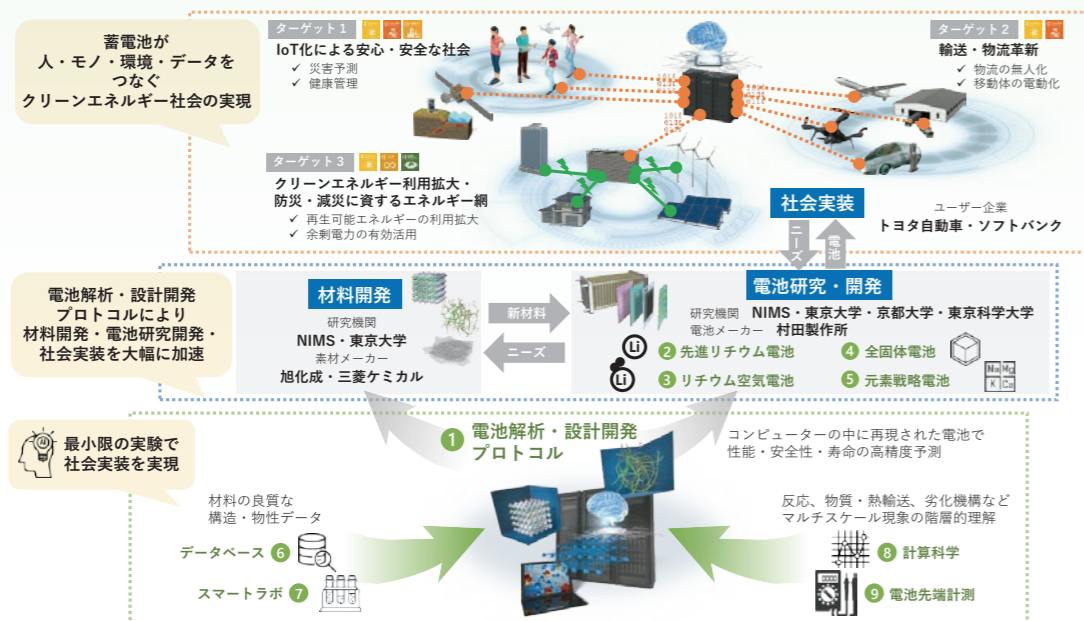
お問い合わせ先	東京大学 大学院理学系研究科 サステナブル量子AI研究拠点事務局
TEL	: 03-5841-4174
E-mail	: concierge@sqai.jp
URL	: https://sqai.jp



先進蓄電池研究開発拠点

代表機関	国立研究開発法人 物質・材料研究機構	プロジェクトリーダー	金村 聖志	エネルギー・環境材料研究センター 招聘研究員
------	--------------------	------------	-------	------------------------

参画機関	東京大学、京都大学、東京科学大学 トヨタ自動車(株)、(株)村田製作所、三菱ケミカル(株)、旭化成(株)、ソフトバンク(株)
------	---



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

蓄電池が人・モノ・環境・データをつなぐクリーンエネルギー社会の実現

先進蓄電池研究開発拠点では、さまざまな用途・性能を持つ次世代蓄電池の研究・開発を通して、クリーンなエネルギーを誰もが利用でき、必要な物資・サービス・情報が地域の隅々まで行き渡る安全・安心な社会(蓄電池が人・モノ・環境・データをつなぐクリーンエネルギー社会)の実現を目指しています。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

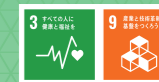
(1)コネクテッドヘルスケア社会やIoTによる社会インフラの監視・保守・強靱化を実現する安全性・寿命に優れた高信頼性蓄電池、(2)輸送・物流に革新をもたらすクリーンな輸送網や移動体・飛行体・ロボットの電源としての高エネルギー密度・高出力密度蓄電池、そして、(3)自然エネルギーの出力変動平準化や余剰電力貯蔵のための安価で大型な定置型蓄電池をターゲットに、材料・電極三次元構造・単電池レベルでのマルチスケールな物理化学現象を階層的に理解し、性能・寿命・安全性を高精度に予測するための技術とプロトコルを開発します。この技術によって、産学官によって生まれた高性能な新材料の特性を最大限に利用するための電池構造の設計を行い、社会が求めるさまざまな用途や特性を満たす蓄電池の開発を加速していきます。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

蓄電池の試作・評価・解析のための国内最大規模の共用研究基盤設備を有し、多数の電池・計測・計算科学者が所属する物質・材料研究機構が中核となり、電池材料開発や高度解析技術で世界最高水準の東京大学、京都大学、東京科学大学、さらには電池・材料メーカー、そのユーザーとなる自動車メーカー・通信関連企業が参画しています。

お問い合わせ先 国立研究開発法人 物質・材料研究機構 エネルギー・環境材料研究センター 先進蓄電池研究開発拠点

TEL: 029-859-2818 E-mail: ABC-info@nims.go.jp
URL: https://www.nims.go.jp/ABC/

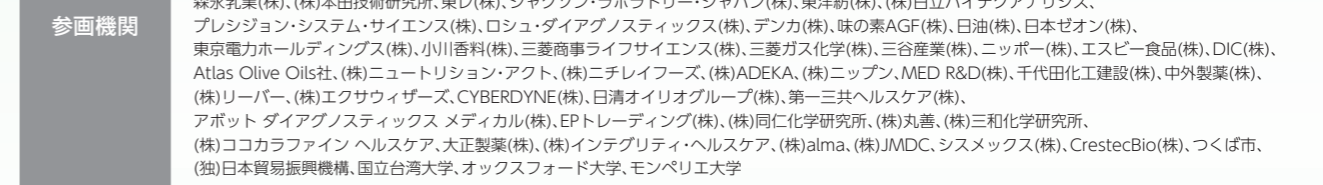


つくば型デジタルバイオエコノミー社会形成の国際拠点

代表機関	筑波大学	プロジェクトリーダー	西山 博之	筑波大学 医学医療系・教授
------	------	------------	-------	---------------

国立環境研究所、産業技術総合研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、医薬基盤・健康・栄養研究所、理化学研究所、東北大学、国立成育医療研究センター

三菱電機ソフトウェア(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・データ、クレコングレノミクス(株)、ロボティック・バイオロジー・インスティテュート(株)、MathDesign(株)、Johnson & Johnson (China) Investment Ltd.、Sotera Digital Health Inc.、(株)オーダードメドメディカルリサーチ、(株)インターネットイニシアティブ、富士通Japan(株)、アステラス製薬(株)、(株)タニタ、(株)S'UIMIN、PLIMES(株)、(株)レナテック、フォーネスライフ(株)、TIME TRAVELER(株)、(株)島津製作所、森永乳業(株)、(株)本田技術研究所、東レ(株)、ジャクソン・ラボラトリー・ジャパン(株)、東洋紡(株)、(株)日立ハイテクアナリシス、プレジジョン・システム・サイエンス(株)、ロシュ・ダイアグノスティクス(株)、デンカ(株)、味の素AGF(株)、日油(株)、日本ゼオン(株)、東京電力ホールディングス(株)、小川香料(株)、三菱商事ライフサイエンス(株)、三菱ガス化学(株)、三谷産業(株)、ニッポー(株)、エスピー食品(株)、DIC(株)、Atlas Olive Oils社、(株)ニュートリジョン・アクト、(株)ニチレイフーズ、(株)ADEKA、(株)ニッパン、MED R&D(株)、千代田化工建設(株)、中外製薬(株)、(株)リーパー、(株)エクサイザーズ、CYBERDYNE(株)、日清オイリオグループ(株)、第一三共ヘルスケア(株)、アボット ダイアグノスティクス メディカル(株)、EPトレーディング(株)、(株)同仁化学研究所、(株)丸善、(株)三和化学研究所、(株)ココカラファインヘルスケア、大正製薬(株)、(株)インテグリティ・ヘルスケア、(株)alma、(株)JMDC、シスメックス(株)、CrestecBio(株)、つくば市、(独)日本貿易振興機構、国立台湾大学、オックスフォード大学、モンペリエ大学



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

つくばを中核とするバイオリソースとデジタル技術を駆使した学際研究により、全世代の国民のWell-beingをサポートする社会の実現

情報技術の飛躍的進歩によって、超スマート社会(Society5.0)化がバイオ分野においても進んでいます。わが国においては、人口減少・少子高齢化問題を戦略的機会として捉え、あらゆる人々がWell-being(身体的、精神的、社会的に良好で幸福な状態)に生活できるためのデジタルバイオエコノミーを産学官が共創して創出することが重要と考えています。本拠点では上記ビジョンの下、国民1人1人が健康かつ幸せな生活を送ることができる社会を創発することを目指しています。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

本拠点では「全世代の国民のWell-beingをサポートする社会」を達成するため、次の基本方針を設定しています。1「プレジジョンメディスンからプレジジョンヘルスへ」、2「ライフコースに着目した研究開発による健康寿命延伸」、3「P4 Medicineの実践」、4「産学官民の共創による社会実装とイノベーション創出」。これらの方針を基に研究開発課題を見直し、4つの研究開発課題として推進します。ヒトのライフスパン全体をカバーする研究開発により新しい価値を社会に提供し続けます。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

つくば地域は、筑波大学や国立研究機関、企業が集積することで発展を続けており、デジタルバイオを創出するための土壌が醸成されています。各機関が、バイオリソースや先端技術などの英知を駆使することで、目標達成に向けた研究開発を強力に推進し、自治体とも連携した産学官民による共創の場を創出することで、一気通貫型研究開発拠点を形成していきます。つくば市が掲げるつくばスーパーサイエンスシティ構想と国際色豊かな研究学園都市との連携の推進が、拠点ビジョンの達成に向けた大きな強みとなります。

お問い合わせ先 筑波大学 医学医療エリア支援室(共創の場事務局)

TEL: 029-853-1131(内線91416) E-mail: digitalbioeco@md.tsukuba.ac.jp
URL: https://tsukubadigitalbio.jp/

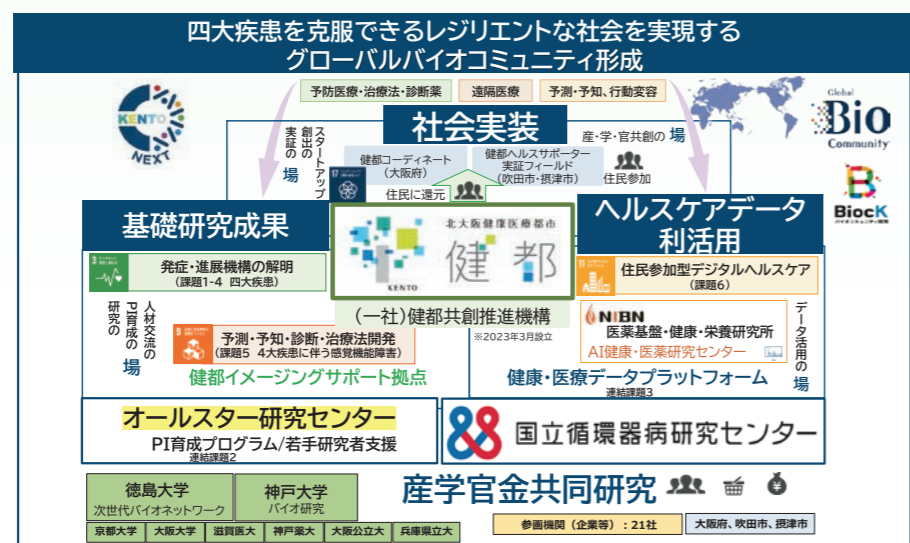


世界モデルとなる自律成長型人材・技術を育む総合健康産業都市拠点



代表機関 国立循環器病研究センター **プロジェクトリーダー** 望月 直樹 国立循環器病研究センター 客員部長

参画機関 医薬基盤・健康・栄養研究所、徳島大学、神戸大学、京都大学、大阪大学、滋賀医科大学、神戸薬科大学、大阪公立大学、(一社)健都共創推進機構、近畿バイオインダストリー振興会議、兵庫県立大学
 エーザイ(株)、東和薬品(株)、シスメックス(株)、ニプロ(株)、オムロンヘルスケア(株)、CYBERDYNE(株)、(株)クロスエフェクト、シミックホールディングス(株)、メディフォード(株)、(株)みずほ銀行、エア・ウォーター(株)、興和(株)、(一社)日本セルフケア推進協議会、(株)三菱UFJ銀行、阪急神戸ホールディングス(株)、JCRファーマ(株)、ネクスジェン(株)、(一財)阪大微生物病研究会、Wellier(株)、(株)エビデント、大阪商工会議所、大阪府、吹田市、摂津市



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)

難治性心血管疾患・難治性がん・認知症・新興再興ウイルス感染症(四大疾患)を克服できるレジリエントな社会を実現するためのバイオコミュニティの形成。四大疾患を克服するための研究開発に取り組むとともに、『健都』に未来型総合健康産業都市モデルを構築、住民参加型バイオコミュニティのモデルとして、健康・医療情報を収集し、住民個々の健康と福祉にシームレスに活用するために、個人情報への配慮と信頼関係の確立を通じて、目標を一にするコミュニティのパートナーとしての意識を醸成できるようにします。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

国循内に基盤技術開発・基礎研究から創薬・医療機器開発など社会実装(産業化)までをカバーする研究基盤「オールスター研究センター」を構築し、その中に最先端機器・データプラットフォームを設置します。また、それらをリモートで活用できる次世代バイオネットワークを配備し、アカデミア・企業の卓越研究者が連携して研究できるバイオコミュニティを形成します。さらに、ポスト5G・AI技術等の研究成果を活用し、住民の健康・医療状態の情報を集約可能な、世界のモデルとなる住民参加型バイオコミュニティを形成します。同時に、スタートアップ創出/成長の場として、外部専門機関と共にスタートアップエコシステムを構築・推進します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

産官学民の実質的融合連携を進める舞台として『健都』に関西のアカデミア・企業・行政の研究者や研究支援者等を所属機関と兼任する形で招聘し体制を整えています。国循内の「オールスター研究センター」では、卓越した研究者等の指導のもと最先端研究を遂行可能な体制を構築、将来アカデミアと企業で活躍できる優秀な若手人材を育成する活動を行っています。次世代バイオネットワークを構築し、世界中の卓越研究者がリモートにてイメージングプラットフォームにアクセスし、地理的距離に制約されずに研究を推進できる体制を構築しています。

お問い合わせ先 国立循環器病研究センター 共創の場支援オフィス

TEL: 06-6170-1069(代表)、内線40222 E-mail: coi-next-so@ml.ncvc.go.jp
 URL: <https://www.cocreation-ncvc.jp/>

2025年度 終了プロジェクト (2024年度 採択)

	拠点名	代表機関	プロジェクトリーダー
地域共創分野 【育成型】	次世代和牛生産システム構築拠点	北海道大学	後藤 貴文
	農村と都市との豊かな結びつきを育む「いわて畜産テリトリー」創造拠点	岩手大学	澤井 健
	医療&福祉DXを活用した全世代ケアラのヘルスエクイティを目指す地域共創拠点	自治医科大学	門田 行史
	海洋リモートセンシング技術を核とした海洋文化都市共創拠点	広島大学	作野 裕司
	しまんと海藻エコイノベーション共創拠点	高知大学	平岡 雅規
生物多様性・生態系と食料生産・感染症対策のトレードオフを解消するための昆虫科学共創拠点	九州大学	日下部 宣宏	

2024年度 終了プロジェクト (2023年度 採択)

	拠点名	代表機関	プロジェクトリーダー
共創分野 【育成型】	災害など危機的状況から住民を守るレジリエントな広域連携医療拠点	順天堂大学	隈丸 加奈子
	持続可能な農業生産性向上を実現するプラズマアグリサイエンス拠点	九州大学	白谷 正治
地域共創分野 【育成型】	“健歩快働”をまちごと科学するイノベティブ新湘南共創拠点	横浜国立大学	下野 誠通
	環境・デザインを突破口とする未来創造テキスタイル共創拠点	福井大学	米沢 晋
	紀南オープンフィールド構想によるみどりのアントレプレナー共創拠点	三重大学	岡島 賢治
	瀬戸内再生のための「人×技術×海」マッチング共創拠点	香川大学	末永 慶寛

2023年度 終了プロジェクト (2022年度 採択)

	拠点名	代表機関	プロジェクトリーダー
共創分野 【育成型】	ネイチャーポジティブ成長社会実現拠点	東北大学	近藤 倫生
	「フェーズフリーな超しなやか社会」を実現する5D-MaaS共創拠点	筑波大学	遠藤 靖典
	全世代対応型遠隔メンタルヘルスケアシステム(KOKOROBO-J)によるメンタルヘルスプラットフォームの開発・社会実装拠点	国立精神・神経医療研究センター	竹田 和良
地域共創分野 【育成型】	地上-宇宙デュアル開発型近未来都市機能研究拠点	東京理科大学	木村 真一
	アシル-トイタによる心と体に響く新しい食の価値共創拠点	室蘭工業大学	徳樂 清孝
	海山里のつながりが育む自然資源で作るカーボン・サーキュラー・エコノミー拠点	宮城大学	西川 正純
	技術×教養×デザインで拓く森林資源活用による次世代に向けた価値創造共創拠点	秋田県立大学	高田 克彦
	富山資源循環モデル創成にむけた産学官共創拠点	富山大学	柴柳 敏哉
	近未来子ども環境デザイン拠点	名古屋市立大学	上島 通浩
	大阪湾プラごみゼロを目指す資源循環共創拠点	大阪大学	宇山 浩
ダイバーシティ農業による地域イノベーション共創拠点	岡山大学	林 靖彦	
フード・トランスフォーメーションが結び環境・観光アイランド実現拠点	琉球大学	平良 東紀	

➡ 2022年度 終了プロジェクト (2021年度 採択)

	拠点名	代表機関	プロジェクトリーダー
共創分野 〔育成型〕	地域エネルギーによるカーボンニュートラルな食料生産コミュニティの形成拠点	北海道大学	石井 一英
	炭素循環型社会実現のためのバイオエコノミーイノベーション共創拠点	東京農工大学	養王田 正文
	「共生社会」をつくるアートコミュニケーション共創拠点	東京藝術大学	伊藤 達矢
	革新的低フードロス共創拠点	大阪大学	福崎 英一郎
	免疫を標的とするヘルステックイノベーションエコシステム実現拠点	九州大学	片山 佳樹
地域共創分野 〔育成型〕	美食地政学に基づくグリーンジョブマーケットの醸成共創拠点	東北大学	松八重 一代
	デジタル駆動 超資源循環参加型社会 共創拠点	慶應義塾大学	田中 浩也
	患者と家族と医療従事者のライフデザインを実現するスマート在宅治療システム拠点	信州大学	齋藤 直人
	家族が繋がる、人とIT技術等が共生する健康街づくり実現拠点	藤田医科大学	齋藤 邦明
	ゼロカーボンバイオ産業創出による資源循環共創拠点	京都大学	沼田 圭司
	未来型知的インフラモデル発信拠点	大阪大学	関谷 毅
	SAWACHI型健康社会共創拠点	高知大学	菅沼 成文
	インテリジェント養殖を基軸にした「ながさきBLUEエコノミー」形成拠点	長崎大学	征矢野 清

➡ 2021年度 終了プロジェクト (2020年度 採択)

	拠点名	代表機関	プロジェクトリーダー
共創分野 〔育成型〕	地域生産現場のマテリアルイノベーションがつなぐ、はたらくまなぶミルフィューユ協創拠点	仙台高等専門学校	佐藤 一志
	革新的精製技術が駆動する有限鉱物資源循環システム共創拠点	量子科学技術 研究開発機構	中道 勝
	資源を循環させる地域イノベーションエコシステム研究拠点	東京大学	菊池 康紀
	「ジオフリーエナジー社会の実現」研究開発拠点	東京工業大学	辻本 将晴
	小規模循環型リビングイノベーション共創拠点	信州大学	瀬戸山 亨
	FUTURE ライフスタイル社会共創拠点	東海国立大学機構	長谷川 泰久
	WE-Design 近未来労働環境デザイン拠点 NCU Hub for Work Environment Design	名古屋市立大学	横山 清子
	食サイクルのイノベーション (フード&アグリテック) 未来共創拠点	京都大学	植田 充美
	フォトニクス生命工学研究開発拠点	大阪大学	藤田 克昌
	広島から世界最先端のバイオエコノミー社会を実現する Bio × Digital Transformation (バイオ DX) 産学共創拠点	広島大学	山本 卓
	ネオ・ディスタンス社会を創造する次世代「光」共創拠点	徳島大学	野地 澄晴
	資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型サステナブル陸上養殖のグローバル拠点	琉球大学	竹村 明洋